
I. 多元的価値観の共存に向けて



1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み
 - (1) 異文化・異文明相互間の対話の試み
 - (2) 経済発展パラダイムの見直し
 - (3) 科学と生命倫理の新時代
2. 地域共通問題に関する対話と交流
3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

イスラムとIT革命： イスラム圏からの発信

部分助成 早稲田大学エジプト学研究所（日本）
2003年度事業費 4,919,410円
事業費総額 13,904,383円

本事業は、IT革命というユニークな側面から、イスラム世界の潜在能力と価値観を世界に発信し、文明間対話を促進することを目的としています。3年間にわたって、近年のIT革命がイスラム社会にどのようなインパクトを与えたかという切り口でイスラム社会を分析し、日本に紹介するために、毎年1回国際シンポジウムを開催してきました。

世界人口の5分の1にも達する巨大なコミュニティであるイスラム世界について、事業初年度は中近東・アラブ圏、2年度は欧米諸国、最終年度はアジア地域に分け、それぞれの地域においてIT革命がイスラムの社会・経済・文化などの側面にいかなる影響を与えたかについて議論しました。

一般に、イスラム世界はIT分野で遅れているとみなされていますが、イスラムの特質は決してIT受け入れの阻害要因とはいえません。このような問題意識の下、本年度のシンポジウムは、2003年11月1、2日、海外からソハイミ・モハド・サレー氏（マレーシア大蔵省マ

ルチメディア・スーパーコリドー担当官）、アティッラ・ビル氏（トルコ・イスタンブール工科大学教授）、国内からは伊東俊太郎氏（国際比較文明学会名誉会長）、保坂修司氏（早稲田大学イスラム科学研究所客員助教授）、須藤隆也氏（日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター所長）ら15人を招いて開催しました。

このシンポジウムでは、IT革命がイスラムの社会・経済・文化などの側面にどんな影響を与えたのか、イスラム世界の潜在力と価値観に関して非イスラム圏にどんな情報発信ができるか、活発な討議が行われました。討議では、イスラム史における情報伝達の効率性とイスラム文明発展との関連、さらには一般に西洋起源と信じられている科学技術、数学などの分野における諸概念の発達をイスラムの歴史と重ね合わせ、イスラム社会における科学と技術の歴史的意義について指摘がなされました。

シンポジウムの模様はビデオに記録され、大学の講義や講演会などの機会に利用されています。また、シンポジウムで発表された講演をまとめた収録集も作成され、在外公館や大学、研究機関など関係各所に配付されました。過去3年の講演の内容は、ウェブサイト（<http://ss.acoust.rise.waseda.ac.jp/>）で公開されています。

今後も、ITという視点からイスラム理解を深める本事業の成果を公開することで、さらなる普及を図っていく予定です。

（3年継続事業の3年目）



2003年11月1、2日に行われた「イスラムとIT - イスラム的技術の多様性と可能性」の一場面
「イスラムとIT革命：イスラム圏からの発信」事業

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

知的所有権と伝統的知識

助成 Queen Mary Intellectual Property Research Institute,
University of London
(ロンドン大学クィーンメリー知的財産研究所 / 英国)
2003年度事業費 10,314,900円
事業費総額 25,003,974円

知的所有権をめぐるグローバルな論点の1つに、伝統的知識の利用と保護に関する問題があります。伝統的知識とは、たとえば発展途上国の先住民の間で伝承されてきた薬草の利用方法に関する知識などを指します。いま、このような知識をもとに特許化した先進国企業と、伝統的知識の原産国間の利益分配メカニズムに関する問題が、国際的に重要な論点になっています。本事業では、アジア地域の7カ国（ラオス、中国、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ）を対象に、伝統的知識の利用と特許化に関する事例分析、および伝統的知識にかかわる法制度の調査を行いました。

1、2年度目は、上記7カ国の研究協力者とともに、伝統的知識に関する事例の選定と分析、各国の法的枠組みに関する調査を行いました。3年度目はそれらの成果をまとめ、さまざまな論文、シンポジウムなどで発表しました。本事業の途中経過は、「Biolaw 2002: Bridging the Gap between Science and Legal Worlds」(於バンコク)、「Annual Conference on International Intellectual Property Law and Policy」(於ニューヨーク)などの国際シンポジウムで発表されました。そこでの反応をフィードバックしながら、最終的には7カ国の伝統的知識の事例を分析した論文7本と、伝統的知識にかかわる法制度を分析した論文2本にまとめました。これらの論文は、関連分野で著名な出版社であるCABI (Cambridge Agriculture Biotechnology International) 社から商業出版される予定です。

さらに本年度は、チェンマイと東京で、それぞれ2日間にわたる国際シンポジウムを開催し、事業成果を発表しました。チェンマイでは、2004年2月27、28日に「Consultative Meeting on Traditional Knowledge, Intellectual Property for Food and Agriculture」という国際シンポジウムを開催し、約50人の出席者を得ました。東京では、「伝統的知識・生物多様性と知的財産」(04年3月1、2日、於学会館)と題した国際シンポジウムを、日本知財学会、バイオインダストリー協会と共同で開催しました。企業関係者、政策担当者、研究者など約150人が出席したこの会議では、内閣官房知的財産戦略推進事務局長の荒井寿光氏の基調講演、各国の事例紹介パネル討論を行いました。これらの活動を通して、伝統的知識の利用・保護と現行法制度に関する理解を深めることができました。

(3年継続事業の3年目)

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

生物関連特許と倫理

助成 Intellectual Property Unit, Faculty of Law, University
of Cambridge (ケンブリッジ大学ロースクール / 英国)
2003年度事業費 11,231,250円
事業費総額 19,423,048円

近年の生命科学、バイオ技術の発展には目覚ましいものがあります。一方で、人間を含む、生物のどの範囲までを特許の対象とすべきかについて、倫理的な価値観、産業発展、環境保護、農業政策など、さまざまな視点から議論が行われてきました。バイオ技術の成果物に対する特許保護に関しては、現行の特許制度が近年のバイオ技術の発展を想定していなかったこと、バイオ技術が含有する倫理的側面、また多様な利害関係者が存在することなどから議論は混沌としています。

そこで本事業では、バイオ技術関連の発明とその特許保護に関する議論の中で、どのような背景の下で何が論点となり、どのように調整されてきたかを、体系的に整理することを目指しました。この分野の議論は、宗教団体、環境保護団体、農業団体など多様な利害関係者が複雑に関与しているため、専門家ですら議論の全体像がきわめてわかりにくくなっていました。そこでまず、この分野の議論に影響を及ぼす行動主体を特定し、これまでの議論を整理することによって、専門家同士の理解を深めました。

2002年度は、バイオ技術の倫理的側面に関して、多様な利害関係者との位置づけを整理しました。03年3月にケンブリッジで開催した専門家会合には、英国のみならず、イラン、タイなどの異なる文化的背景をもった法律、哲学、社会学、医療の専門家など約30人が集い、生物関連特許の倫理的社会的側面に関して議論を深めることができました。

本年度は、前年度の研究を継続して行うと同時に、研究結果をレビューするために、専門家会合を03年8月に東京で、04年3月にケンブリッジで開催しました。会合では、立場の違う専門家の協力を得ながら、現行制度内で生物関連特許の問題がどのように扱われているか、背景にある社会通念、倫理的な行動規範とどのように折り合いをつけているかなどが話し合われました。

また、本事業によって明らかになった事柄を一般市民にわかりやすい枠組みで発信するために、本事業専用に構築したウェブサイト (www.ipgenethics.org) に、会合の議事録や論文の要旨などを公開しています。

(2年継続事業の2年目)

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

科学技術への市民参加型手法の開発研究

助成 東京電機大学（日本）
2003年度事業費 10,762,090円

本事業は、専門家と市民の対話をより重視した形の新しい市民参加型会議の手法を開発し、その手法を用いて実際に市民参加型会議を開催することを目的としています。会議のテーマとしては、SPFの関心領域の1つである生命倫理にかかわる題材を選ぶことが予定されています。

2年継続事業の初年度となる2003年度は、新規手法開発のために既存の海外・国内の参加型手法を研究する目的で、研究員の調査出張と研究会による検討を行いました。同時に、過去に実施されたシナリオ・ワークショップを中心とした欧米の参加型会議の4つの報告書の翻訳を行いました。さらに、「生殖医療」と「臓器移植」をテーマとしたフォーカス・グループ・インタビューを数回行い、市民の関心や主な論点を探るとともに、04年度に行われる市民参加型会議のテーマ選定のための資料を作成しました。

(2年継続事業の1年目)

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

生命倫理教材の開発と評価

助成 コウバイオス倫理研究会（日本）
2003年度事業費 7,000,000円

現代の生命科学の進歩につれて、社会的・倫理的な判断の必要性が急速に増しています。また、一般市民も年齢を問わず、倫理的な判断力を求められるようになってきました。このような状況から、今後さまざまな次元での生命倫理教育がますます必要となると考えられます。さらに、早い時期から生命倫理教育を行うことの重要性も指摘されています。しかしながら、実際の教育の現場では、倫理的な判断力を育成できるような生命倫理関連の教材は不足しています。

そこで本事業では、高校生が生命倫理を学ぶ際の教材を作成しました。教材作成にあたっては、生命倫理に関するトピックを包括的に掲載すること、また異なる文化圏での使用にも耐えうるよう比較文化的視点で取り組むよう心がけました。完成した約250ページの英文の生命倫理教材は、今後、各国の高校で使用し、より汎用性の高いものとなるよう加筆・修正していく予定です。

(2年継続事業の1年目)

2. 地域共通問題に関する対話と交流

中央アジア・コーカサス諸国の支援

自主 笹川平和財団
2003年度事業費 22,012,717円

中央アジア・コーカサス地域は、独立後10年あまりを経たいまも、政治の民主化、市場経済に基づく国家の体裁が十分に整っていません。同地域では、地域間協力体制の構築や社会経済の発展を妨げている諸問題の解決が急務となっています。本事業は、中央アジア・コーカサス諸国の信頼醸成、国内外経済の統合強化、開発と環境問題の両立など、問題解決に向けた方策を探ろうというものです。

本年度は、モスクワでのシンポジウムとトビリシでの国際会議の開催のほか、キルギスのメディア組織アキ・プレスと共同で作成した電子ニューズレターの定期的な発信、インターネット会議（電子掲示板）を行い、当該地域からの情報発信の強化に協力しました（www.spfissykkul-forum.org/）。これらを通じて構築された人的ネットワークは、信頼醸成に貢献し、ソ連崩壊後途絶している中央アジア・コーカサスの地域間協力の強化を促しました。また、東アジア諸国の経済発展のメカニズムを、中央アジア・コーカサス地域に広く知らしめることができました。

(6年継続事業の4年目)



ウズベキスタンの首都タシケントのモスク 「中央アジア・コーカサス諸国の支援」事業

2. 地域共通問題に関する対話と交流

中東発展ビジョン探求

助成 Royal Scientific Society (ヨルダン)
2003年度事業費 11,415,600円

本事業は、1999年度から3年間にわたって実施した「中東における新たな対話メカニズムの促進」事業を通じ、事業参加者とチェコの前大統領をはじめとする世界の識者とのつながりが強化されたことを受けて始まりました。目指すのは、政治的混迷が続く中東の和平実現に向けたビジョンに関する、継続的な対話の促進です。

本年度は、2003年10月25日にアンマンで、対テロ戦争と中東和平の行く末にかかわる時事問題について議論するワークショップを開催し、中近東諸国、欧米、南アフリカ、日本から37人が参加しました。また、04年3月22日に、イスラエル、パレスチナ、ヨルダンから30人の学識者を集め、中東問題について当事者間でよりフォーカスを絞った議論の場を設けました。当日は、ハマス指導者のヤシン師暗殺の朝と重なったため一時は会議の開幕が危ぶまれましたが、ヨルダンのハッサン前皇太子が議長を務め、3者が無事にテーブルにつき、それぞれの主張に耳を傾け合うことができました。

(3年継続事業の2年目)

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

アジアからの情報発信／フェーズⅡ

自主 笹川平和財団
委託 SPF-USA (笹川平和財団米国/米国)
Inter Press Service Asia (IPS)(タイ)
2003年度事業費 6,904,625円

ITの発達により、アジアに関する情報は、誰でも簡単に入手できます。しかしそれらは必ずしもアジアの人々が伝えたい情報、アジアから発信された情報ではありません。本事業は、言語の違いやインフラの不備などが壁となり、正確な情報発信が行われていないアジアの声を、直接世界に伝えることを企図するものです。

フェーズⅡ初年度である本年度は、インターネットによる情報発信、インターネット・オンデマンド出版を利用した報告書や講演録などの作成、書籍発行、映像記録作成などを行い、タイムリーな情報発信につとめました。また、SPF-USAに委託し、ワシントンDCなどで「アジアの声」と題したセミナーを14回行いました。アジアから講演者を招き、タイムリーなテーマについて議論するこのセミナーは、回を重ねるごとに聴衆も増え、認知度も高まっています(詳細は78、79ページ参照)。また、世界的なニュースサイトであるIPSのウェブサイト(www.ips.org/asiaamerica/index.html)に公開したセミナーの要旨は、世界各国の新聞に転載されました。

(3年継続事業の1年目)



2004年2月3日に実施した「アジアの声」セミナー「冷戦終結後の日中関係」 「アジアからの情報発信／フェーズⅡ」事業

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

言論NPO：
知的言論の活性化と国際社会への発信

部分助成 言論NPO（日本）
2003年度事業費 10,000,000円

言論NPOは、日本における本格的議論の場の形成を目的として、政策フォーラムの開催、機関誌の発行やインターネットによる情報提供など、さまざまな活動を行っています。

本年度は、「アジア戦略会議」および「公共セクター改革部会」という2つの政策フォーラムのさらなる展開と拡充を目的に活動を行いました。

アジア戦略会議では、計10回のフォーラムと、「日中の新たな可能性を探る」「日本のパワーアセスメント：日本の将来設計に向けて」と題する2回のシンポジウムを開催しました。これにより、政党もいまだ描けていない日本の将来構想の選択肢の提案へ向けて、着実に議論を進めることができました。また、日中関係およびアジアの諸問題に関する議論の展開に資する新たな人脈とルートの基礎を構築することもできました。

一方、公共セクター改革部会では、「ニッポンNPOは民の主役になりえるか」と題するシンポジウムを開催し、拡大するNPOの役割、行政とNPOのかかわりについての新たな問題提起を行いました。

(3年継続事業の2年目)

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

フォーラム2000会議：
グローバルギャップの打開をめざして

部分助成 Forum 2000 Foundation
(フォーラム2000財団/チェコ)
2003年度事業費 12,880,300円

人類共通の問題を議論し、共存のための思想を打ち出すことを目指し、1997年に開始された「フォーラム2000会議」は、前年度から装いを新たに再出発しました。国際機関や国際NGOの実務者が対等な立場で議論することによって、グローバリゼーションの進展によってもたらされた問題点を抽出し、具体的かつ実効性のある解決策を見いだすことを目的としています。

本年度の会議は、10月15～17日にプラハで開催されました。前年度の会議で議論が集中した課題をさらに討議するため、①貿易と農業自由化に伴う諸問題、②多国籍企業の責任とアカウンタビリティ、③対外債務の正当性と持続可能性、④地球公共財の4つのワークショップが設けられ、建設的な議論が展開されました。それぞれのワークショップでまとめられた提言は、国際機関、各国政府機関や指導者に配布される予定です。付随プログラムとして行われた宗教代表者会議には、ダライ・ラマ師をはじめ、仏教、イスラム、ユダヤ教、キリスト教などの指導者が出席し、メディアでも大きく取り上げられました。

(2年継続事業の1年目)



オープニングセレモニーでスピーチするチェコの前大統領 「フォーラム2000会議：グローバルギャップの打開をめざして」事業

Ⅱ. 豊かな社会の創造と 民間非営利活動



1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力
2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化
3. 民間非営利活動に関する調査研究

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

武力紛争エキスパートシステム

助成 財団法人 アジア太平洋研究会 (APA) (日本)
2003年度事業費 3,823,181円
事業費総額 9,516,903円

本事業は、第2次世界大戦後も発生し続ける武力紛争を解決する際に参考となる「エキスパートシステム」の開発を目的としています。武力紛争に関するシミュレーション・システムやデータベースは、すでにいくつか存在します。しかし、本事業で構築されたシステムは、別個のプログラムではなくウェブページに統合した形でデータ操作できるという点、分析の単位を紛争そのものではなく紛争当事者とするという点において、まったく新しい価値があります。

本事業では、次の3つにポイントをおきました。①第2次世界大戦後から現在までの武力紛争のデータを収集・整理し、その背後にある武力紛争の構造を探る、②それらの武力紛争について、紛争当事者、周辺国、大国などの主体の情報処理、意思決定、現実行動の相互作用としてとらえる視点を重視する、③以上から得られた知見に基づき、諸条件の変化が紛争の推移にもたらす影響をシミュレートするシステムを構築し、最終的にインターネット上で公開する。

3年に及ぶ事業で、さまざまな成果をあげることができました。2001年度には、参考とすべき既存のシステムの調査と、実験および研究促進のためのウェブページの開設、紛争の展開に関係する要因の探索を行いました。

02年度には、システム運用のためのプラットフォームの整備と強化、技術習得のための国際会議およびセミナーへの参加、武力紛争の展開に関する要因の事例研究による探索、コンゴ民主共和国の内戦に焦点をあてた検討、同紛争を事例としたプロトタイプの構築を行いました。

03年度には、さらなるデータ整備とそれを通じた武力紛争展開モデルの検討、より効果的な実装の検討、インターネット上での公開を前提としたシステムの開発を行い、インターネット上で公開可能な「武力紛争エキスパートシステム」が構築されました。

(3年継続事業の3年目)

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

市場とボランティアの協働としてのリナックス・モデル

助成 グローバルビジネスリサーチセンター (日本)
2003年度事業費 5,216,978円

リナックスに代表されるオープンソースは、ボランティアによって無償で開発されていること、知的所有権を主張することなく、技術情報が完全に公開されていることの2点において、従来のパラダイムとは大きく異なります。本事業は、そうした特徴をもつリナックス・モデルの可能性と限界を実証的に明らかにすることを目的としています。

2年度目にあたる本年度は、リナックスの成功要因を3つに分類して要因ごとに立ち上げた「リナックス・モデル研究会」「社会ネットワーク研究会」「オンライン・ソフトウェア研究会」を継続して開催しました。研究会では、リナックス・モデルの特徴をもつ2つのオンライン・ソフトを取り上げ、開発者にインタビュー調査を行い、マイクロソフト社のウィンドウズに代表される従来のソフトと比較分析しました。それらの成果は、5つの論文にまとめられています。

(3年継続事業の2年目)



戦いの爪痕が生々しく残る内線跡地 「武力紛争エキスパートシステム」事業

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

LEADジャパン・プログラム支援/
フェーズII

部分助成 慶應義塾大学SFC研究所（日本）
2003年度事業費 10,000,000円
事業費総額 42,872,265円

LEAD (Leadership for Environment and Development: 環境と開発のためのリーダーシップ) ジャパン・プログラムは、①地球規模の視点から環境と開発の調和に貢献できる次世代のリーダーの育成、②持続可能な発展という人類共通の課題に対処するために国境・文化・専門分野・セクターを越えて協力できる人的ネットワークの形成と維持、③環境と開発をめぐるガバナンスをテーマとした情報発信を目的に活動してきました。

フェーズI (1997～99年度) の実績をベースに、フェーズIIは、2000年度から4年計画で行われ、政府、企業、NGOなどから選ばれた7～10期の研修生に対し、国内研修と国際研修を支援してきました。00年度は7～9期生に対して3回の国内研修と3回の国際研修、01年度は、8～10期生に対し4回の国内研修と1回の国際研修、02年度は、9、10期生に対して3回の国内研修と1回の国際研修を行いました。

また、03年3月末に国際連合大学（UNU）、慶應義塾

大学、LEAD、シスコシステムズと共同で、UNU内に放送実験を行う拠点としてメディア・スタジオを開設しました。さらに03年度は、10期生および研修を修了していなかった8、9期生を対象に、3回の国内研修と2回の国際研修を行いました。

加えて、LEADジャパンのイニシアチブにより、アジア地域の6つのLEADメンバープログラム（中国、インドネシア、インド、パキスタン、CIS、日本）間で協力協定を締結し、LEADプログラムのない東南アジアおよび太平洋地域の協力ネットワークの形成に向けて努力しました。協定締結後に、アジア工科大学の協力の下、タイで6メンバープログラム合同の地域国際研修を行いました。研修では、①メコン川流域の開発、②メガシティと農村開発の2つのワークショップを行いました。①には慶應大学が、②にはUNUが参加し、それぞれeラーニングのためのコンテンツを開発しました。

さらに、協力機関とのネットワークの強化を積極的に行った結果、地球環境戦略研究機関、UNUからは研修実施の際にカリキュラム作成や教材開発などの協力を受け、また亜熱帯総合研究所からはGIS（地理情報システム）を使ったeラーニング教材開発のための資料提供と資金援助を受けました。

以上のような活動を通して、研修生の知識と経験の向上ならびに国際的ネットワークの形成に寄与しました。

(4年継続事業の4年目)



2003年4月30日～5月10日に実施した水をテーマとしたメキシコ研修 「LEADジャパン・プログラム支援/フェーズII」事業

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

紛争予防活動における人材育成支援

部分助成 日本紛争予防センター（日本）
2003年度事業費 9,857,312円

紛争予防に関する知識の普及を図り、日本の紛争予防活動の活性化に寄与することを目指した事業です。紛争予防の第一線で働く日本人の育成を目標に、主に学生を対象とした市民大学院セミナー・コースと、社会人対象の公開講座コースの2つのコースを開設しました。

セミナー・コースでは、13人の受講生が、約3週間にわたり東京で紛争予防の専門家の講義を受け、紛争予防の理論と実際について学びました。このうち成績優秀者5人は、カンボジアとスリランカで2カ月間の海外研修に参加し、地雷除去や小型武器回収事業の現場での実務研修や調査を行いました。さらに、スリランカで実施予定の地雷除去活動の準備のため、「デンマーク地雷除去グループ」の協力の下、日本人2人にテクニカル・アドバイザーとしての訓練を行いました。2004年2月には47人の地雷除去要員を現地で雇用し、3月16日から地雷除去作業を展開しています。本事業を通じて、顔の見える支援の環境が整いつつあります。

(単年度事業)



地雷除去訓練の様子（2003年8月、スリランカ、トリンコマリーの模擬地雷原にて） 「紛争予防活動における人材育成支援」事業

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

NGO税制優遇資格審査評議会の評価システム改訂

部分助成 Philippine Council for NGO Certification (PCNC)
(NGO税制優遇資格審査評議会 / フィリピン)
2003年度事業費 2,700,689円
事業費総額 6,393,070円

フィリピンでは、NGOの免税資格付与にかかる認証を、民間非営利組織であるNGO税制優遇資格審査評議会(PCNC)が行っています。この試みは、NGOへの寄付にかかる所得税および寄付税控除の廃止を規定した1995年の政府の税制改革案に反対したNGOセクターのロビー活動から生まれました。税制優遇措置を撤廃しない代わりに、NGO自身が認証機関を設立し、免税認証の審査を行うことで合意したのです。

審査にあたるのは、PCNCを構成する6つのNGOネットワークから参加するボランティアです。彼らはトレーニングを受けた後、3人1組のチームで申請団体の評価を行います。SPFでは、世界でも類のないこの活動に着目し、99年度から2年間「NGO税制優遇資格審査評議会(PCNC)のシステム評価と紹介」事業を実施し、PCNCの活動を小冊子にまとめ、フィリピン内外のNGOやドナー機関関係者に配付しました。

PCNCは、発足後数年を経て、急増する申請団体に対応するための認証プロセスの迅速化や、より正確かつ公平な評価を導き出す評価方法の確立、省庁との連携や組織のガバナンス強化など、運営体制の見直しに着手しています。本事業は、2002年度から2年間、このプロセスを支援しました。

1年目には、政府、ドナー機関、被認証NGO、評価者の経験があるNGOスタッフや公認会計士など、関係者が集まってPCNCの活動の問題点や課題を協議し、評価項目や評価基準の改訂を行いました。

本年度は、改訂した評価方法が適切に実施され、より公平できめ細かい評価が行われるよう、評価者を養成するためのカリキュラムを新たに作成しました。また、これまで評価者養成にはPCNCのスタッフのみがあたったため、養成できる評価者の質、量ともに限界がありました。そこで、評価経験が豊富なNGOスタッフと公認会計士でトレーナーのチームを結成し、評価者養成ワークショップを試験的に開始しました。完成したカリキュラムは、評価の技術的な指導に加え、評価の目的が単に免税資格を得るための条件というだけでなく、評価される側・する側双方にとって組織の向上のために活用できるツールであることに重点をおいたものとなっています。このカリキュラムは冊子にまとめられ、評価を効果的に取り入れることによりアカウンタビリティを高め、プロフェッショナリズム向上につなげたい近隣諸国の民間非営利組織の関心を集めています。

(2年継続事業の2年目)

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

NPO関連大学院コースの開設に向けて

部分助成 日本NPO学会（日本）
2003年度事業費 8,000,000円

インターネットを活用したモデル事業として、NPOに関する実験的な大学院講座の開設と文献・統計データの収集・提供を行う事業です。

本年度は、NPO関連大学院設置に向けた実験的コースを開講しました。これらのコースの授業内容は、デジタル・ビデオに記録され、レクチャー・アーカイブに収録されました。さらに、遠隔講義の可能性を探るため、国内外の大学との間で双方向の講義も行いました。大学院教育用テキストの開発も進められ、本年度は『NPO白書2004』が作成されたほか、NPOマネジメントのテキストの執筆も進んでいます。他方で、日本のNPOに関する文献データや統計データを系統的に収集・整備し、要請に応じて提供するサービスも開始しました。また、主に海外のNPO教育の実例を学ぶことを目的とした研究交流も促進しました。国際NPO学会、米国NPO学会に日本人研究者を派遣したほか、2004年3月20日に行われた日本NPO学会年次大会に英国およびインドのNPO実務家各1人を招へいし、国際シンポジウムを開催しました。

(3年継続事業の2年目)

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

非営利組織に対する
債務スワップ交渉支援

部分助成 The Synergos Institute（米国）
2003年度事業費 5,170,395円

SPFは、民間非営利セクターの発展のためには資金基盤の強化が重要な課題と考え、関連分野の事業を積極的に支援してきました。その結果、発展途上国政府が抱える膨大な公的債務のうち、債権国との債務スワップを通じて基金の造成などを実現し、それを特定の分野における民間非営利活動の支援に振り向けることが、現状を改善する有効な手段の1つであることが明らかになりました。

本事業は、将来さまざまな国で債務スワップが行われる過程で、民間非営利セクターが効果的に参画できるよう支援することを目的としています。具体的には、債務スワップ交渉の実現可能性が高い国（インドネシア、エクアドル、メキシコ）の非営利組織に対し、交渉に従事するうえで必要な情報やノウハウを提供していきます。また、一連の活動結果をもとに、他国の民間非営利セクターが債務スワップの機会を有効活用するための方向性や提言も示される予定です。本年度は主に、次年度各国で行われる調査と技術支援の内容を検討しました。

(2年継続事業の1年目)

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

NPOオンライン資料センター開発

助成 Voluntary Health Association of India (VHAI) (インド)
2003年度事業費 1,874,160円

民間非営利セクターの発展に伴い、その情報量は増加していますが、そうした情報は必ずしも発信者（NPO）と受信者（研究者や市民など）の間で効果的に共有されているとはいえません。たとえば、NPOが学術的に優れた出版物を作成したとしても、財政難などの事情から実際の普及範囲には限界があります。また、興味をもつ研究者も、膨大な情報が氾濫するなかで、必要な情報を的確に入手できない場合があります。

本事業は、そうした現状の改善を目指す試みです。非営利セクターが成熟し情報量が豊富なインドで最大規模のネットワークをもつVoluntary Health Association of Indiaが、NPOが作成する地域開発分野の出版物などをウェブ上で効果的に共有・提供するシステム「NPOオンライン資料センター（ORC）」を開発します。事業初年度である本年度は、事業の実施体制や関係者との協力関係が構築されたほか、ORCの全体的な枠組みの明確化、掲載情報の選定、ウェブサイトの構成やデザインなどが行われました。

(3年継続事業の1年目)

3. 民間非営利活動に関する調査研究

アジアの移行期経済諸国における
非営利組織研究

自主 笹川平和財団
2003年度事業費 5,542,213円

アジアの移行期経済諸国では、過去10年間で急速に民主化が進み、非営利セクターの発展も目覚ましいものがあります。しかしこうした国々では、政府による非営利活動への規制が依然強く、今後、欧米や他のアジア諸国とは異なり、独自の形で非営利セクターが発展していく可能性が高いと思われます。

本事業では、中国、カザフスタン、モンゴル、ベトナムに焦点をあて、事例調査をもとに、政府とNPOの政策対話や政策提言が、これらの地域で実際にどのような形で成り立つのか検証します。さらにその結果をもとに、域内のNPOセクターが有する特異性や課題を明らかにし、同時にセクター全体が発展していくための方向性や提言を示します。

3年継続事業の1年目にあたる本年度は、次年度以降に行う本格的な国別調査の準備作業として、各国のNPOセクターをとりまく環境や直面する課題、政策対話や提言に関する現状のマッピングなどをまとめた国別の「事前調査報告書」を作成しました。

(3年継続事業の1年目)

3. 民間非営利活動に関する調査研究

グラントシステムにおける 専任評価官の役割

自主 笹川平和財団
2003年度事業費 2,095,194円

2003年度より我が国でも、科学研究費など政府の競争的研究資金制度の審査にあたる専門職として、米国型プログラム・オフィサーの導入が決定されました。しかし、プログラム・オフィサーの役割については、実例・研究ともに乏しく、その存在に対する認知度も高くありません。官民間わず、社会のさまざまな場面で、プログラム・オフィサーのような、人とアイデアと資金をつなぐコーディネーター的役割の重要性は、今後も増すことが予測されます。本事業は、米国、英国の事例を調査研究し、シンポジウム、出版物、ウェブサイトを通じ、プログラム・オフィサーの社会的認知、啓蒙を図ることを目的としています。本年度は、研究会を行い、調査対象となるプログラム・オフィサーの実務事例を選定しました。また、プログラム・オフィサーの職能について、基礎的知識を提供すべく『Insider's Guide to Grantmaking』（Joel Orosz 著、John Wiley & Sons, Inc.刊）を翻訳しました。

(3年継続事業の1年目)

3. 民間非営利活動に関する調査研究

非営利機関（NPI）サテライト勘定に 関する調査研究

助成 財団法人 統計研究会（日本）
2003年度事業費 8,500,000円

近年、目覚ましい発展を遂げている民間非営利セクターですが、その活動実態が経済統計で明らかになることはほとんどありません。そのため、研究者や政策立案者が、セクターの規模や活動範囲を数量的に把握することは困難です。そのようななか、2003年に、非営利機関（NPI）サテライト勘定作成のためのマニュアル『国民経済計算におけるNPIハンドブック』が国連より公表されました。本事業は、NPIサテライト勘定が経済社会分析や公共政策の立案に活用可能である点に着目し、このハンドブックをもとに、日本でNPIサテライト勘定を作成する際に求められる条件や克服すべき課題について調査研究を行おうというものです。

本年度は、統計学者・経済学者・会計の専門家・非営利団体の専門家などで研究委員会を構成し、ハンドブックの読み込みと日本語への監訳を行いました。また、日本でサテライト勘定を作成する際に必要になる調査研究事項もまとめました。

(2年継続事業の1年目)

3. 民間非営利活動に関する調査研究

評価をめぐるドナーとNGOの 関係改善に向けて

部分助成 Center for Community Services, Ateneo de Manila University（アテネオ・デ・マニラ大学コミュニティ・サービス・センター／フィリピン）
2003年度事業費 3,533,240円

近年、NGOが行う開発プロジェクトにおいて、評価の重要性が浸透しつつあります。しかし、現在の評価はドナー主導で行われる場合が多く、現場で活動するNGOの視点とは隔たりがあります。また本来、事業の改善を目的とすべき評価結果が事業の受益者に還元されない場合もあり、開発プロジェクトが現地の生活向上に真に貢献しているのか疑問視される向きもあります。本事業は、フィリピンの開発プロジェクトを事例に、評価の現状を被評価者および受益者の視点を中心に検証し、受益者に還元可能かつ事業の改善や発展に貢献するツールとして機能する評価方法の確立を目指します。本年度は、NGOならびにNPO、ドナー機関、評価者、研究者らが、現行の評価手法の問題点や、被評価者や受益者の視点に配慮した評価のあり方について話し合う目的で、ワークショップや研究会を開催しました。これらはマニラだけではなく、ダバオ、カガヤンデオロ、ザンボアンガなどの地方都市でも開催され、各地で活発な議論が交わされました。

(3年継続事業の2年目)

3. 民間非営利活動に関する調査研究

公益概念および組織評価基準に関する 調査研究

助成 財団法人 公益法人協会（日本）
2003年度事業費 4,618,007円

本事業は、2005年度に予定されている公益法人制度改革に向けて、「公益概念」と公益組織の「組織評価基準」に関して、民間側からの具体的な改正案の提示に寄与することを目標としています。

「公益概念の研究」に関しては、3回の研究本会議とその準備のための5回のワーキング・グループ会議を実施し、公益法人の目的、事業、組織に求められる条件などについての検討が行われました。この研究成果に基づき、03年5月に「公益とは何か」と題するシンポジウムを開催し、公益法人関係者、政府関係者、有識者約200人が集まり、「公益概念」についての考察がなされました。また、「公益組織の組織評価基準に関する研究」については、11回の研究本会議と14回のワーキング・グループ会議を実施し、「評価方法」「ガバナンス等に係る具体的な評価基準」など、現行の法制や基準に代わるべき具体的な改正案の検討が行われました。

(単年度事業)

Ⅲ. 世界の中の日本とアジア



1. 日本の構造変動と東アジア
2. 東アジアの再生と経験の移転
3. 世界経済システムの構築と日本・東アジアの役割

笹川汎アジア基金の事業規模および対象地域の拡大に伴い、この領域の事業は、同基金で実施することになりました。詳細は54～65ページをご覧ください。

笹川太平洋島嶼国基金事業



1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業
2. ミクロネシア地域を中心にしつつ域内の調和を図るための事業
3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業
4. 各種NGO、NPOとのネットワーク形成
ならびにアジア諸国との連携を促進する事業

1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業

太平洋島嶼地域のメディア関係者交流

自主 笹川平和財団
 委託 Pacific Islands News Association (PINA)
 (太平洋島嶼国報道協会 / フィジー)
 2003年度事業費 4,334,747円

太平洋島嶼国と日本の関係は、民間投資や開発援助の増加に伴い年々深まっています。笹川太平洋島嶼国基金は、同地域における日本理解の促進を目的に、約10年間に60人以上のメディア関係者を日本に招へいしてきました。その成果が評価され、さらに5年の継続が決定したのが本事業です。

本年度は2003年5月に沖縄で開催された日本政府主催の「第3回島サミット」に、日本政府がカバーできない米領、仏領なども含め、マリアナズ・バラエティ（北マリアナ諸島）、パシフィック・デイリー・ニュース（グアム）、パシフィック・マガジン（ハワイ）、テレビス・サモア（サモア）、タヒチプレス（フランス領ポリネシア）などから、計10人のジャーナリストを招へいしました。時宜を得た島サミットの取材活動によって、日本と太平洋島嶼国間の相互理解の促進に寄与しました。なお、委託先である太平洋島嶼国報道協会が組織統合により一時事務局機能が休止したため、予定していた長期招へいと沖縄のメディア関係者の派遣事業は中止しました。

(5年継続事業の4年目)

1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業

太平洋やしの実大学

自主 笹川平和財団
 2003年度事業費 5,661,019円

「やしの実大学」は、笹川太平洋島嶼国基金の人的ネットワークを活かし、日本国内での太平洋島嶼国に対する理解促進を目的に開始された事業です。

本年度は2003年6月28、29日、沖縄・八重山諸島の波照間島で「パイパティローマ伝説と南十字星の島のロマン」というテーマの下、やしの実大学公開講座を開き、マーシャル諸島大使ら4人が講義を行いました。また、やしの実大学バーチャルクラス（www.yashinomi.to）では、前年度に引き続き日本語による太平洋情報の発信につとめた結果、月間4万件ものアクセスがありました。さらに観光研修パイロット事業として、パプアニューギニアの観光業関係者3人を招き、9月27日～10月12日、八重山諸島で「島」の観光に関する研修を行いました。太平洋島嶼国の多くの国では、観光が外貨収入の主要産業として期待されています。この招へいは、02年に日本財団の笹川陽平理事長がパプアニューギニアを訪問した際、マイケル・ソマレ首相から観光開発支援を要請されたことに応え、パプアニューギニア大使館との協力の下に行われました。

(5年継続事業の4年目)



「やしの実大学公開講座in波照間島」での講義の様相 「太平洋やしの実大学」事業

3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業

南太平洋大学法学部インターネット コースの開発

部分助成 University of the South Pacific (USP)
(南太平洋大学/フィジー)
2003年度事業費 4,532,031円
事業費総額 13,934,917円

太平洋島嶼国は、旧宗主国の法制度を引き継ぎ、伝統的慣習との共存の中で国づくりを行っています。法制度の整備と国民への教育は、新生国家の平和と安定のための重要課題です。

本事業は、太平洋の島々の人々に遠隔教育を行ってきた南太平洋大学 (USP) が、法学部コースを受講する遠隔地の学生に、質の高い教材や双方向の授業を提供することを目的としています。具体的には、1998年にバヌアツ校法学部に設置されたウェブサイト (www.vanuatu.usp.ac.fj) を基盤に、学部、修士課程の約60の講義科目を編集・新規開発してきました。また、ウェブサイトのシステム開発にも重点をおき、教授やスタッフが少しのトレーニングで自由に内容の編集を行えるようにしました。さらにウェブサイト上にディスカッション・グループ、チャット・グループ、ニュース・ブルテン、オンライン自己採点テストを設置し、学生のより積極的な参加を可能にしました。

オンライン教材の開発によって、オーストラリア、ニュージーランドの大学に既存の法学コースの導入が容易になり、大学の資源が有効に活用されるようになりました。また、海外からのオンライン留学を推進すべく、香港、ベトナム、ドイツ、フランス、英国、米国の大学・関係機関と協議した結果、太平洋島嶼国以外の地域に当該地域の法学を学ぶ機会を提供するという波及効果も得られました。

この3年間に開発されたバヌアツ校法学部のオンライン・コースは、遠隔教育を基盤とする南太平洋大学全体に「バヌアツ・モデル」として認められ、主導的な役割を担っています。USPフィジー本校の幼児教育学、太平洋言語学、心理学のコースは、すでにバヌアツ・モデルを模倣したオンライン・コースを開発し、学生に提供しています。

このシステムによって、財源と人材に乏しいUSPバヌアツ校が、持続性と信頼性のある授業を開発することが可能となりました。当初10人前後だった学生数が3年で100人以上に増えた事実が、それを証明しています。

なお、独立行政法人国際協力機構 (JICA) はここ数年、USPフィジー本校を中心に遠隔教育のキャパシティ・ビルディングに力を入れていますが、ここでもバヌアツ・モデルは高く評価され、今後ビデオ・オーディオ教材の開発が進められる予定です。

(3年継続事業の3年目)

3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業

西太平洋における遠隔教育連盟設立支援

部分助成 University of Guam (グアム大学/米国)
2003年度事業費 7,995,049円

本事業は、西太平洋島嶼国地域に組織的な遠隔教育制度を整備すべく、2001年度から開始されました。事業は、5年の間に3段階に分けて実施されます。ニーズ調査や具体的な事業計画案策定という第1段階を経て、第2段階に入った本年度は、遠隔教育・遠隔医療関係者のキャパシティ・ビルディングと、衛星ネットワークの技術的選択に関する調査研究を行いました。

キャパシティ・ビルディングでは、チュック、ポナペ、コスラエ、マジュロ、パラオでワークショップを開催し、遠隔教育・医療に関する教材開発、通信技術の基礎、遠隔地施設補修に関する講習を行いました。衛星ネットワークの技術的選択肢の調査研究には、衛星・通信事業者と太平洋島嶼国の遠隔教育・医療関係者約100人が参加しました。また、ハワイとパラオで行われたワークショップでの協議、ミクロネシア連邦のウォレアイという離島での試験実験を経て、「ミクロネシア地域衛星ネットワークシナリオ」という提言を作成しました。

(5年継続事業の3年目)



グアム大学で開催したワークショップには衛星を利用して他のミクロネシアの島々からも参加した 「西太平洋における遠隔教育連盟設立支援」事業

3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業

遠隔教育による南西太平洋の
文化遺産保護管理訓練

部分助成 Australian National University
(オーストラリア国立大学 / オーストラリア)
2003年度事業費 7,241,320円
事業費総額 21,271,303円

近代化の流れの中で文化的・社会的変化が激しいパプアニューギニアとバヌアツでは、文化遺産が適切に管理されず、崩壊の危機にさらされています。また、文化遺産に関する研究は欧米の学者・専門家が主導して行ってきたため、現地の人材が少ないのが現状です。そんななか、独立後の歴史教育と、その教育現場への普及が課題となっています。笹川太平洋島嶼国基金では1996年からバヌアツでのパイロット訓練を支援してきましたが、2001年度より本格的に、パプアニューギニアとバヌアツの文化遺産管理者養成、コミュニティへの啓蒙活動、ラジオ、新聞、インターネットなど、マルチメディアを駆使した遠隔教育による文化歴史教育事業を開始しました。

パプアニューギニアではニューアイルランド島、マヌス島、ブーゲンビル島の離島で、バヌアツではマレクラ島とその周辺で事業を展開しました。実施にあたっては、まず中央政府や地元コミュニティの理解を得て、正式な許可をもらうことから始めました。フィールド・スタディには、地元の文化遺産保護管理の関係者が3年間で延べ200人近く参加しました。事業の内容とメラネシアの先史に関して、ラジオの特別番組や新聞の特集で広く報道され、さらに地元の学校やコミュニティでも講演会が行われました。2年目の事業には、上智大学、プリティッシュ・コロンビア大学、ハワイ大学の3人の日本人と、台湾から千葉大学に留学中の若手研究者1人が参加し、学術的研究と同時に、現地コミュニティの文化遺産保護管理への貢献についても学びました。

最終年度である本年度は、パプアニューギニアのブーゲンビル島とバヌアツのパオ島で文化遺産保護条例に関するワークショップ、考古学遺跡発掘のフィールド・トレーニングを行いました。コミュニティへの啓蒙活動として、小・中・高校でワークショップを開催し、当基金が作成したニューズレター、『Wave of Pacifika』ラピタ特集と太平洋マップを配付し、教材としても評価されました。事業成果物としては、小・中・高校の教師やコミュニティ教育を目的としたコミックと『メラネシアの先史時代』という書籍が編纂され、英語、フランス語、ビスラマ語、ピジン語で出版される予定です。

また、オーストラリア国立大学のマシュー・スプリッグス教授とオーストラリア博物館のジム・スペクト博士による外部評価を実施しました。その報告書はウェブサイト(www.yashinomi.to)に掲載し、成果の普及につとめています。

(3年継続事業の3年目)

3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業

地域協力によるミクロネシアの
遠隔教育開発

部分助成 Micronesian Seminar
(ミクロネシアン・セミナー / ミクロネシア連邦)
2003年度事業費 3,385,800円

ミクロネシアの国々では国づくりのための人材育成が急務ですが、さまざまな理由で教育を受けられない人々など、2万5000人もの人々が就労・留学のために米国へ渡っています。本事業は、さまざまな環境にあるミクロネシアの人々に教育の機会を与えるため、ミクロネシアン・セミナーの20年以上にわたる歴史、社会問題などに関する研究成果をデータベース化し、インターネットに掲載するというものです。

本年度は南洋庁時代の写真を収集するため、事業担当者が、2週間日本を訪れました。国立民族学博物館の印東道子教授、山口洋児氏の個人コレクション、さらに沖縄の団体から寄贈を受けた写真入りの本など、最終的に約700点の写真が集まりました。その成果は「The Rise of Towns」「The Era of Big Business」「The Japanese Flag Unfurled」という3つの日本統治時代をテーマとしたものを含む6つのオンライン・アルバムとして、ウェブサイト(www.micsem.org)に公開しました。このウェブサイトには、月に10万件ものアクセスがあります。

(3年継続事業の2年目)



ブーゲンビル島でのワークショップ開会式にて。山下勝男在パプアニューギニア大使を来賓として迎えた 「遠隔教育による南西太平洋の文化遺産保護管理訓練」事業

4. 各種NGO、NPOとのネットワーク形成ならびにアジア諸国との連携を促進する事業

太平洋島嶼国のデジタル・オポチュニティ研究会

自主 笹川平和財団
2003年度事業費 6,240,743円
事業費総額 11,879,778円

情報通信格差の問題は国際協力の枠組みで活発に議論されていますが、アジア・アフリカ諸国に重点がおかれているのが現状です。また、太平洋島嶼国の情報通信政策は旧宗主国の政策担当者主導であり、日本国内での関心も低く、島嶼国の人々が関与する機会も多くはありません。本事業では、日本国内に情報通信政策関係者を集めた研究会を設置し、太平洋島嶼国の情報通信に関する現状を把握し、現状改善への提言を盛り込んだ報告書を作成しました。

事業初年度は、3回の研究会、ミクロネシア、ニューカレドニアへの出張調査、ハワイ大学でのワークショップを行いました。また、2003年1月に東京で開催された国連の事業「世界情報社会サミット・アジア太平洋地域会合」で太平洋島嶼国のサイド・イベントを開催し、国際的な情報通信政策の議論の場で太平洋島嶼国の問題を積極的に取り上げました。さらに、日本の首相官邸が主導する「IT戦略会議」の具体的施策の1つで

ある「アジア・ブロードバンド計画」に太平洋島嶼国の問題を盛り込むよう政策提言を行い、最終報告書に反映されました。

2年目は事務局の体制が調整できず、ワークショップは開催できませんでした。しかし後日、事務局機能の一部を外部に委託し、03年12月にジュネーブで開催された世界情報社会サミットに太平洋島嶼国から4人の参加を支援し、サイド・イベントとして「パシフィック・アイランズ・ワークショップ」を開催しました。同ワークショップには、研究会のメンバーである太平洋経済協力会議（PECC）日本委員会佐賀健二氏が出席し、本研究会の提言を発表しました。

さらに、初年度に作成した中間報告書の原稿をもとに、提言を含む最終報告書を作成しました。報告書は、「太平洋島嶼国のICTの現状」「太平洋島嶼国に応用可能な日本の試み」「ミクロネシアの現状と課題」「世界レベルでの活動状況」「研究会からの提言」の5章で構成され、「ミクロネシアの遠隔教育・遠隔医療開発へ向けての提言」「沖縄の保健人材確保の経験と国際協力の実用化に関する社会医学的研究」など、具体的な行動計画を含む論文が含まれています。なお、第5章の提言を実行に移すべく、UNESCO、WHO、ハワイ大学、オーストラリアのNGOである Foundation for Development Cooperationなどの関係機関と協力のうえ、本事業はフェーズⅡとして2年間延長される予定です。

(2年継続事業の2年目)



2002年8月にハワイ大学で開催したワークショップ「太平洋島嶼国のデジタル・オポチュニティ研究会」事業

笹川日中友好基金事業



1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成
2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化
3. 21世紀の日中関係への提言
4. 世界発信を準備する社会の醸成

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

安全保障問題専門家養成

自主 笹川平和財団
2003年度事業費 6,898,794円
事業費総額 31,428,272円

中国の安全保障分野において、日本語に堪能な人材が日中両国のパイプ役となって、防衛交流を促進することが期待されています。しかし、そうした人材は非常に少ないうえ、日本で研修する機会もほとんどありません。本事業は、こうした現状を改善し、防衛交流を加速させるため、1999年から5年計画で行われました。

具体的には、日本問題に精通する人民解放軍の上級通訳の育成を目的とした研修を行いました。日本で1年間の研修を行う訪日研修と、成績優秀だった希望者が、帰国後、北京大学国際関係学院の修士課程社会人コースで学位が取得できるよう支援する中国国内研修を毎年2人ずつ合計10人に行いました。

訪日研修では、カウンターパートである中国国際戦略学会から派遣された毎年2人の研修生が、慶應義塾大学、早稲田大学の日本語教育課程で学びました。受講内容は、聴解、読解、口頭表現、文章表現、文法、日本事情、日本語研究など、語学力の向上を目的としたものが中心です。さらに、両大学で国際関係学関連の授業を聴講したほか、平和・安全保障研究所、アジアフォーラム・ジャパンなどで、政治、外交、防衛政策などに関する特別講義を受講しました。加えて、笹川日中友好基金が実施している人民解放軍佐官級の訪日事業（「日中国防関係者交流」事業、47ページ）の交流活動や、沖縄、北海道などの地方視察研修にも参加しました。

研修終了後、日本での研修の成果を踏まえて、訪日研修の成果や日中の安全保障問題などに関して、8000字以上の日本語のレポートを提出したほか、帰国後、1年にわたる研修成果について、所属する防衛部門に報告しました。

中国国内研修では、帰国した研修生のうち、成績優秀かつ所属する防衛部門の許可を得た研修生に対し、北京大学国際関係学院の修士課程社会人コースで国際関係学の正規課程を履修し、3年後に修士学位を取得できる機会を提供しました。研修生10人のうち、4人が修士課程に在学し、2005年7月にはそのうちの2人が学位を取得して卒業する予定です。

研修生は、国防部、総参謀部、国防大学、中国大使館武官部などに勤務し、上級日本語通訳、日本問題専門家として、両国の政府、軍機関から高い評価を得る人材となり、日中防衛交流の第一線で活躍しています。

(5年継続事業の5年目)

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

第2期日本語学習者奨学金

助成 中国国際友好協会（中国）
2003年度事業費 4,129,463円

第1期（1995～99年度）に続き、2000年度から5年計画の第2期に入った本事業は、日中協力の分野における人材育成を目的に、日本語教育を促進しようというものです。具体的には、中国の大学の日本語学科に在籍する優秀な大学・大学院生に奨学金を給付しています。本年度は、北京外国語大学、上海外国語大学、大連外国語学院、四川外国語学院、広西大学、西北大学、南京大学、広東外語外貿大学、黒竜江大学、山東大学、湖南大学、厦門大学、貴州大学の13大学の105人に、1人当たり2000円を給付しました。奨学金は、第1期、第2期を通じ、これまで860人に支給されています。

過去の給付生の多くは、卒業後、国家機関、新聞社、テレビ局、大企業海外部などで活躍し、高い評価を得ています。97年には同窓会も設立され、奨学生相互の交流や日中友好への貢献を鼓舞するなど、重要な役割を果たしています。事業のフォローアップの一環として行った卒業生との意見交換では、本奨学金について建設的な意見を聴取することもできました。

(5年継続事業の4年目)



本年度の奨学金給付生 「第2期日本語学習者奨学金」事業

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

日中青年対話促進訪日

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2003年度事業費 3,879,755円
事業費総額 31,204,928円

1999年度に始まった本事業は、中国の若者に日本の若者と交流する機会を与えることで、日本社会に対する理解を深め、両国の若者の相互理解を促進しようというものです。中国の大学の日本語教育課程在校生と、卒業後、政府官庁などで対日交流の仕事に従事する若者の中から優秀者を選抜し、日本での体験学習の機会を提供しています。この試みを通じて、中国で日本語を学ぶ若者に夢を与えるとともに、日本語教育の振興に寄与することが期待されています。

事業開始以来、32大学の学生・院生、8つの中央行政機関と20の地方行政機関で働く卒業生など、毎年10人以上、計80人が訪日しました。

事業参加者たちは来日に先立ち、日本の現状について勉強し、日本の若者との交流テーマなどを議論する準備会議を開催し、問題意識の共有を図りました。8～10日間にわたる訪日の際には、日本の代表的な大学を訪問し、政治、経済、文化といった共通の関心事について日本の大学生と話し合いました。また、日本家庭でのホームステイ、政府、地方自治体、企業、民間団体の訪問、農村や名勝地の視察を通して日本社会全般について学び、日本の理解につとめました。帰国後には、日本での交流の様子や感想などを文章にまとめ、各自が所属する大学、母校内で回覧したほか、日本側関係者にも配付しました。また、報告会を開催して、日本での見聞と感想を他の学生たちと共有し、中国人学生の日本理解の促進にもつとめました。

なお、本事業は「第2期日本語学習者奨学金」事業（46ページ）と連携しており、訪日団のメンバーは、奨学生の中から特に優秀な学生や、奨学金設置校から推薦された学生を中心として選抜されました。

事業参加者の多くは、中央や地方政府、大学などの教育研究機関および民間団体や企業の対日交流の第一線で活躍しており、将来に向けた日中協力を推進する力となっています。

また、事業実施者である中国国際友好聯絡会は、毎年、事業参加者の追跡調査を行い、彼らの現状と、意見や感想などをまとめた報告書を作成しています。この報告書は、関係部署や関係者に回覧され、ネットワークづくりにも役立っています。

（5年継続事業の5年目）

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

日中国防関係者交流

自主 笹川平和財団
2003年度事業費 28,395,070円

本事業は、2000年10月に当基金が橋本龍太郎元首相を団長とする訪中国を派遣した際、橋本元首相と江沢民国家主席（当時）の合意に基づき、日中の安全保障分野の将来を担う佐官級の交流と相互理解促進を目的として発足した事業です。

03年11月25日～12月7日、人民解放軍佐官級20人、防衛専門家5人が来日しました。一行は、橋本元首相、石破茂防衛庁長官、石川亨統合幕僚会議議長など要人への表敬訪問、陸海空自衛隊の施設や、防衛研究所、防衛大学校などの視察、意見交換を行いました。日本からは、04年3月6～17日、佐官級自衛官を中心とする18人が、青島、北京、成都、広東省を訪れました。一行は、曹剛川国防部長、熊光楷副総参謀部長らと会見したほか、陸海空三軍の施設視察を行いました。

双方の参加者は、企業、農村、一般家庭の訪問や、史跡や文化財、伝統芸能の鑑賞を通じて、軍事的な内容だけでなく、お互いの社会や文化の理解にもつとめました。帰国後はそれぞれ総括会議を開催し、研修の結果を両国の防衛関連機関や関係者に報告しました。

（3年継続事業の1年目）

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

日中共同安全保障研究

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2003年度事業費 8,502,335円

日中の防衛関係者、安全保障問題研究者に、民間チャンネルを通して対話する機会を提供しようという事業です。2003年12月17～21日、日本の佐官級自衛官、防衛庁、防衛研究所、防衛大学など諸機関の安全保障問題専門家ら計8人が訪中し、12月18、19日に北京で開催された「北東アジア安全保障問題シンポジウム」に参加しました。このシンポジウムには、中国国防部、総参謀部、国防大学、軍事科学院、国際戦略学会、外交部、國務院發展研究センター、社会科学院、上海国際問題研究所、北京大学からの参加者に加え、ロシア、韓国の研究者も参加し、総勢約80人が、イラク戦争後の国際情勢や朝鮮半島の安全保障問題、6者協議、日米安保体制などについて議論しました。

さらに一行は、熊光楷副総参謀部長、王毅外交部副部長らへの表敬訪問、国防大学視察などを通じて、中国の軍関係者と交流しました。なお、会議発表原稿は論文集としてまとめられたほか、事業の報告書は中国の関係部門に提出されました。

（単年度事業）

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

21世紀若手日本研究者フォーラム

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2003年度事業費 2,363,231円
事業費総額 13,446,718円

将来を担う若い世代の交流と対話は、日中両国の相互信頼と協力関係を築くうえできわめて重要です。本事業は、日中両国の若い世代間の相互理解の鍵を握る両国の若手日本研究者に着目し、1999年度から5年計画で、彼らの研究交流活動を支援してきました。若手研究者たちが集まって研究成果を共有する場をつくり、問題意識の共有と研究水準の向上、ネットワークの強化、研究成果の政策提言および世論形成に対する影響力を向上させることが目的です。

事業の中心内容は、中国国際友好聯絡会と中国社会科学院日本研究所の共催により、年に1回、日中両国の若手研究者が参加するフォーラムを北京で開催することです。会議参加者は、毎年40人、5年間で200人に上りました。テーマは、99年度「日本の政治外交」、2000年度「現代日本の社会思潮」、01年度「日本と北東アジアの経済協力」、02年度「中国人の日本観と日本人の中国観」、そして03年度「世界の中の日中関係」というものでした。

フォーラム参加者は、研究論文を提出・発表し、これに基づいて研究発表と活発な情報・意見交換を行い、問題意識の共有と研究水準の向上につとめました。若手学者に加え、多数の駐中国日本大使館関係者および両国のマスコミ関係者も、毎回オブザーバーとして参加しました。

フォーラム終了後、発表論文の抜粋は、中国社会科学院日本研究所によって『21世紀日本研究シリーズ』と題する論文集にまとめられ、毎年、中国の有力出版社である世界知識出版社から発行されています。さらに、若手研究者の意見を各方面に反映させるべく、政策提言の内容を盛り込んだ事業報告書を関係部門に提出しています。

年に1度の会議をきっかけに、日中両国の若手日本研究者の交流と親善を強化することも、本事業の目的の1つです。事業を5年間継続したことにより、日中の関連分野の若手日本研究者たちの相互理解と親交が深められ、分野別の共同作業が行われる基盤が築かれました。現在、中国社会科学院日本研究所が事務局を務め、両国の研究者が自主的にネットワークを形成し、特定のテーマをめぐって共同研究をする事業も進められています。

(5年継続事業の5年目)

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

中国市長訪日交流

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2003年度事業費 3,659,560円

2003年11月16～24日、浙江省杭州市、四川省成都市、貴州省銅仁地区、河南省鄭州市、湖南省長沙市の5都市の副市長を主要メンバーとする一行8人が来日しました。東京では、総務省事務次官と会談し、経済産業省、民間企業の電通、愛知万博会場などを訪問し、専門家と意見交換したほか、講習会などで、政府の地方経済活性化政策、企業と地方政府の協力に基づく都市イメージづくり、イベント開催と経済振興や環境保護などについて学びました。また、京都や神戸では、観光資源の保存と利用などについて視察しました。

一行の大半は訪日歴のない行政官でしたが、訪日交流を通じて、日本の地方都市の振興政策はもとより、日本社会に関する総合的理解が深められました。また、人的つながりが強化され、海外での体験学習の経験を積むこともできました。代表団は帰国後、訪日交流報告書を作成して国務院や各省、市などの関係部門に回覧しました。また、この視察で得た情報や経験を中国国内の行政関係者に伝えました。

(単年度事業)



東京のパナソニックセンターを視察する訪日団 「中国市長訪日交流」事業

3. 21世紀の日中関係への提言

日中若手歴史研究者会議

自主 笹川平和財団

委託 中日歴史研究者会議実施委員会（中国）

2003年度事業費 3,433,789円

日中の若手歴史研究者の英知を結集し、歴史認識をめぐる日中間の諸問題の解決と、相互不信を払拭するための新しい枠組みの提示を目指す事業です。

本年度は、日本人、中国人、在日中国人若手学者による研究発表会と、先輩研究者をゲストに迎えた講演会と意見交換会を行いました。また、日中双方の学者が相手国の大学で講演し、相手国の研究会にゲストとして参加しました。さらに2004年3月19、20日、中国の浙江大学で「日中若手歴史研究者会議」と題するシンポジウムを開催し、日中両国の関係者約40人が、主に日本の歴史研究方法と日中間の歴史認識問題の解決方法などについて意見交換を行いました。加えて、問題意識や情報の共有のため、シンポジウムの内容をベースに、研究資料集も作成しました。

これまでの成果を踏まえ、日中近代史における主要な争点を取り上げて、基礎資料、双方の主要論点、若手歴史研究者の解説を内容とするハンドブックの作成にも着手しています。

(5年継続事業の3年目)



2004年2月21、22日清華大学で開催された「非営利組織評価シンポジウム」 「中国における公益事業評価システムの構築」事業

4. 世界発信を準備する社会の醸成

中国における公益事業評価システムの構築

助成 清華大学公共管理学院民間組織研究所（中国）

2003年度事業費 2,544,654円

事業費総額 7,760,804円

中国では、実力をつけた民間非営利組織が増える一方で、旧態依然とした団体も存在しています。民間組織の能力評価は、組織のキャパシティ・ビルディングに有効であり、また社会サービスの民間へのシフトを推進したい政府にとっても重要な問題となっています。本事業は、中国における非営利組織評価基準の作成を目的としています。

2001、02年度は、主に基礎調査、初歩的な基準作成、実験的評価を行いました。この成果は、広東省民政局が行う社会団体の年次検査に応用されるなど、行政部門での本事業への関心を高めました。また、日本大使館、国際機関、海外団体からの事業評価委託が増加したことにより、実験的評価のサンプルを増やしつづ、「評価の枠組みと指標」の基本を完成させました。それに基づく評価システムは「APC評価（Accountability, Performance, Capacityの略）」と名付けられました。

本年度は、最終報告書の作成に向けた調整作業を行いました。まず、中国国内で開催された各種シンポジウムや研修の機会を利用して、APC評価に関する報告や参加者に対する普及活動を行い、03年11月には『公益プロジェクト評価』を出版しました。さらに04年2月21、22日には、台湾・香港の代表を含む学者、民間組織責任者、政府、企業から46人を迎え、清華大学で「非営利組織評価シンポジウム」を開催しました。後日、会議での議論を踏まえ『公共組織評価』を出版しました。また、本事業の責任者である清華大学公共管理学院副院長・王名教授は、自身が委員に選出された全国政治協商会議において、非営利組織評価の問題を提起し、注目を集めました。

事業開始当初、「評価」に対する関心は、一部の専門家を除き、非常に低いものでした。しかし、社会サービスの民間へのシフトが急速に進み、パブリック・マネーの財産権と管理者責任への関心が高まるなか、本事業の成果は普及しつつあります。民間非営利組織関係者のみならず、全国人民代表大会、全国政治協商会議でも多くの代表が政府や公共組織の評価に言及するようになってきました。04年6月より施行される「基金会管理条例」には、その1条項として「基金会の監督と評価」が新設されました。これには、本事業の成果が理論的な根拠として大きく作用したとされています。

本事業は、当初、民間非営利組織を対象として計画されました。しかし、政策評価、官設事業単位改革への応用に期待を高める政府の意向を受け、北京人民政府、科学技術部と清華大学公共管理学院との協力事業も開始されています。

(3年継続事業の3年目)

4. 世界発信を準備する社会の醸成

中国民間組織による社会セクター改革

助成 中国国際民間組織協力促進会（CANGO）（中国）
 2003年度事業費 3,303,709円
 事業費総額 10,490,687円

本事業は、中国の全国レベルの団体である中国国際民間組織協力促進会（CANGO）が四川省の儀隴県郷村発展協会（ARDY）のキャパシティ・ビルディングを行うと同時に、両者が協力して内モンゴル赤峰市でも地域のキャパシティ・ビルディングを行おうというものです。一連の活動をモデル化し、民間組織活用の有効性を示し、社会構造改革におけるさまざまな社会サービスの民営化に寄与することを目的としています。

2001年度は、儀隴県の844人の村長に対して、WTOと市場知識に関するセミナーおよび農業技術、事業運営、マイクロ・クレジット運営、農業技術指導、防災、食糧貯蔵などについて研修を行いました。02年度は、儀隴県でバイオマスへの取り組み、参加型コード式研修など新たな試みを取り入れた研修を行いました。また、CANGOとARDYとが協力して、内モンゴル赤峰市でもマイクロ・クレジット運営と実用技術研修を行いました。03年度は、儀隴県では協会組織運営の強化

研修、生態農業技術、軽工業加工技術の研修を行いました。また、儀隴県養蜂専門協会の設立支援を通じ、市場—協会—農家のネットワーク形成を試みました。赤峰ではマイクロ・クレジット運営に関するステップアップ研修と、マイクロ・クレジットや協働の効果などの普及活動を行いました。04年2月には、関係者、政府機関、マスコミを集めた総括会議を開催しました。赤峰での活動は「赤峰モデル」としてUNDP（国連開発計画）などの国際機関へ報告されたほか、複数のメディアで報道されました。

さらにCANGOは天津に研修センターを設立し、2地域での経験や海外団体との交流を活かした研修を定期的に行いました。研修には04年2月までに計213人の草の根団体の代表が参加しました。

中国の民間組織の協力による開発プロジェクトである本事業には各方面から注目が集まり、行政からの事業委託のほか、国際機関などからの評価や調査の依頼も増加しました。また、事業成果を示すことによって、CANGOは最大規模の草の根無償援助を赤峰地域へ取り付けることができました。民間組織の有効性を積極的に行政に示したARDYの秘書長は、県政治協商会議副主席に選出され、赤峰市女性持続発展協会は、マイクロ・クレジット運営の優秀団体として国際機関から表彰されるなど、参加団体もそれぞれ組織能力を向上させました。

（3年継続事業の3年目）



2001年に四川省儀隴県で実施したセミナーや研修には、844村の長たちが参加した「中国民間組織による社会セクター改革」事業

笹川中欧基金事業



1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成
2. 世界の中での中欧諸国の新たな役割
3. 市民社会形成のためのNGO支援

1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成

中欧4大学現代日本紹介講座設置

自主 笹川平和財団
2003年度事業費 6,663,949円

中欧諸国には日本関連の科目を履修できる大学もありますが、その多くは日本語や古典文学に関するもので、現代日本の実状を理解するための科目を設置している大学はほとんどありません。

本事業は、中欧の諸大学、学生からの要請が最も高かった「現代日本の経済・経営事情」に関する講座を、当基金対象4カ国（チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランド）の大学に設置し、現代日本理解の促進と、現代の日本事情に精通する人材の育成を目指しています。一過性の公開講座ではなく、単位認定を伴う正規科目として開講されている本講座には、ウェブサイトなどで公募した日本人講師を派遣しています。また、講座を設置する大学には、講座受講者用の必読文献を寄贈しています。5年継続事業の2年目である本年度は、2003年10月～11月に中欧4カ国に日本から講師5人を派遣しました。各国で90分×15回行った集中講義は4カ国で約140人の学生が履修し、好意的な反響が数多く寄せられました。

(5年継続事業の2年目)



新潟県中央地域地場産業振興センターを視察する一行 「小企業育成のための日本・中欧共同研究と経験交流」事業

1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成

小企業育成のための日本・ 中欧共同研究と経験交流

自主 笹川平和財団
2003年度事業費 8,950,007円
事業費総額 13,086,951円

中欧諸国における小企業は、体制移行期に人々の就労と生活の場を形成し、いわば移行の底支えの役割を担っていました。以来10数年が経過し、この地域の経済社会の存立と発展に欠かせない存在となった小企業ですが、社会的に健全な発展を遂げていないのが現状です。

小企業の発展を阻害している要因はさまざまですが、本事業は、「事業主の社会性」に着目し、事業主同士の意思疎通と経験交流の場を形成することを目的に2年計画で実施しました。

1年目は、中欧諸国における小企業をとりまく現状と問題点を把握するため、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランドで調査を行い、中欧諸国内の小企業主や研究者の間で問題意識を共有するための基礎づくりを行いました。さらに、商工会議所に相当する既存の諸団体の機能の分析や、草の根レベルで形成されたネットワークの発掘とその分析を行いました。1年目の調査・分析結果は、SPFオンデマンド・レポート集『Small- and Medium-sized Enterprises in Central Europe: An Overview』として刊行されました。

中欧諸国では小企業主の意思疎通や経験交流の場があまり形成されていないという前年度の調査・分析結果を受け、本年度は草の根レベルで自発的に形成された事業主のネットワークの発掘につとめました。また、2003年6月14～24日に対象4カ国から2人ずつ、計8人の事業主を日本に招へいし、日本の中小企業団体、中小企業庁、地場産業などの視察研修を行いました。さらに、各国3事例、計12事例の草の根レベルのネットワークについて構造と機能の分析を行いました。この分析結果は、SPFオンデマンド・レポート集『The Formation of Networking Cooperation among Small Enterprises in Central Europe』にまとめられています。

また9月には、事例として取り上げられた小企業主ネットワークの関係者と調査・分析を行った研究者が中欧各国を訪問し、12の事例から選んだ典型的な4事例について、現地の中小企業主を対象に、研究活動報告会、経験交流会を開催しました。

本事業を通じて、中小企業主同士のネットワークが形成され、「事業主の社会性」が向上することが期待されています。

(2年継続事業の2年目)

2. 世界の中での中欧諸国の新たな役割

「パーセント法」の中欧周辺諸国移転推進

部分助成 Nonprofit Information and Training Centre Foundation (NIOK)(ハンガリー)
2003年度事業費 7,186,344円

「パーセント法」とは、所得税の数パーセントを、納税者が自分が選んだNPOなど、公益に資する団体に寄付することを可能にする税法です。1996年にハンガリーで誕生し、スロバキア、リトアニア、ポーランドなどでも導入されています。本事業は、このパーセント法というユニークな試みが、将来、他の国々でも導入されるよう基盤づくりのために行われました。

本年度は、パーセント法に関するさまざまな情報を体系化することに主眼をおきました。具体的には、パーセント法のしくみ、誕生の経緯、施行後どのような変化が導入国にもたらされたかなどの疑問に答える論文集を制作しました。また、2004年1月に国際会議を開き、本事業の調査結果を公開するとともに、パーセント法をすでに導入している国と導入を検討している国々との間で協力関係ができるようつとめました。

成果物を含めた本事業内容はウェブサイト (www.onepercent.hu) で公開しており、関係者のみならず、多くの人々に情報提供しています。

(3年継続事業の1年目)



2004年1月19、20日にブダペストで開催された「パーセント法の移転へ向けて」会議 「『パーセント法』の中欧周辺諸国移転推進」事業

3. 市民社会形成のためのNGO支援

環境改善に向けた市民活動支援

自主 笹川平和財団
2003年度事業費 11,515,127円
事業費総額 43,410,734円

社会主義体制からの解放によって、中欧諸国では多くの問題が顕在化しました。なかでも、民主主義を支える健全な市民社会の形成と、社会主義体制の下で無視されてきた環境破壊問題の克服は、最も深刻な課題でした。

本事業は、これらの問題に対応するため、当基金対象4カ国で環境問題改善に取り組む先駆的な市民団体に「笹川中欧環境賞」を授与し、環境改善に向けた新たな手法や活動内容を広め、市民活動の活性化を図ろうというものです。2000年度に4年計画で開始された本事業は、本年度が最終年度となりました。これまでに300件近くの応募があり、各国の選考委員会の厳正な審査によって、毎年各国の上位3団体を表彰してきました。

各国の環境賞授与式の模様は、新聞、ラジオ、テレビなどの各種メディアで取り上げられるとともに、受賞者の記者会見も行われ、各団体の環境改善に向けた取り組みが広く紹介されました。また、賞金に加え、副賞として各国の1位受賞団体の代表者1人を日本に招へいし、視察・研修旅行を行いました。この視察では、受賞者が日本の環境問題改善に向けた取り組みを学ぶと同時に、環境問題とその解決方法に関して日本の環境保護団体と有意義な意見交換を行うなど、双方が学習し合える場を提供することにもなりました。

本年度の日本視察・研修旅行では、廃棄物処理やリサイクルをとりまく法制度の現状、環境改善がビジネスとしていかに成り立つか、その成立要因は何かというテーマで、「環境サービス」を商品とする企業やリサイクル工場を見学しました。見学者は、将来、中欧諸国が取り組むべき課題である家電リサイクル法や家電リサイクル工場に対して特に興味を示しました。

この4年間に「笹川中欧環境賞」に応募した団体の事業分野は多岐にわたり、受賞団体は各国12団体、計48団体に上ります。当初の2年間は、廃棄物汚染問題の解決、森林の保護といった事業が目立ちましたが、後半の2年間はリサイクルのしくみづくり、住民と行政による地域問題の解決といった、制度づくりにかかわるものが目立ち始めました。このように、環境問題を通して、中欧の社会問題の変遷を垣間見ることができず。

(4年継続事業の4年目)

笹川汎アジア基金事業



1. 人物交流
2. 人的資源開発
3. 活動事業・政策に結びつく研究

1. 人物交流

人物交流：
21世紀若手指導者交流プログラム

自主 笹川平和財団
2003年度事業費 11,151,404円
事業費総額 35,979,918円

本事業は、「発展と域内協力」をキーワードに、基金対象国で人材の発掘、交流活動を行うことで、人的ネットワークの構築と強化を図ってきました。ジャーナリスト（初年度）、芸術家（2年度目）、政治家・研究者（3年度目）、10代後半から20代半ばまでを対象にした青年（4年度目）と年度ごとに対象を絞り、域内の課題について話し合うリトリート形式の会議を行ってきました。2001年度からは要人交流も開始し、ミャンマー、マレーシア、ベトナムと日本の要人の交流事業を行いました。事業実施にあたっては、プロジェクト・アドバイザーのミャー・タン博士（チュラロンコーン大学安全保障国際問題研究所客員研究員）に人選や事業遂行上のアドバイスを受け、質の向上につとめました。

本年度、当初予定していた実業家交流は日程調整がつかず中止となり、青年交流、要人交流を中心に事業を進めました。青年交流を促進する活動としては、チルドレンズ・インターナショナル・サマー・ビレッジの協力の下、インドシナ3国から招待した8人の若者を

中心に、青年交流ワークショップをジャカルタで開催しました（03年4月1～6日）。ワークショップでは、「アジア太平洋地域の域内協力について」をテーマに活発な意見交換が行われ、インドシナ諸国の潜在的な政治・経済リーダーにとって、国境を越えたネットワーク構築の機会となりました。

要人交流の一環として、4月29日～5月2日、森喜朗前総理、杉浦正健衆議院議員、世耕弘成参議院議員の3人をミャンマーに派遣しました。国家平和発展評議会のタン・シュエ議長、マウン・エイ副議長、キン・ニユン首相、ウィン・アウン外務大臣をはじめとするミャンマーの指導部との会談では、政治、経済、文化など幅広い分野で意見交換が行われました。

さらに7月31日～8月9日には、ベトナム前国家副主席であるグエン・ティ・ビン女史を団長とする訪日団5人を日本（東京、大阪、広島）に招へいしました。滞在中、小泉純一郎首相、渡辺喜美衆議院議員、笹川陽平日本財団理事長、渡邊昭夫平和・安全保障研究所理事長などと意見交換を行い、8月6日には広島の平和祈念式典にも参加しました。8月7日には東京で、ベトナムをめぐる政治経済状況、オレンジ・エージェント（枯葉剤）などについてビン女史が講演を行いました。

これら2つの要人交流活動を通じて、ミャンマー、ベトナム要人の日本理解が深化し、人的ネットワークも強化されました。

（5年継続事業の5年目）



2003年8月7日に行われた講演会「ベトナムを巡る歴史・平和」で講演するグエン・ティ・ビン女史 --- 「人物交流：21世紀若手指導者交流プログラム」事業

1. 人物交流

文明間の対話： アジアの知的交流と相互理解の促進

自主 笹川平和財団
2003年度事業費 13,370,657円

3年継続事業の2年目となる2003年度は、前年度に日本で行った5回のセミナーの実績を踏まえ、イランのテヘランとインドのデリーで文明間の対話セミナーを開催しました。

テヘランでは、「イスラム圏における日本の仏教および多神教の理解」と題するセミナーを、04年2月にイラン宗教対話研究所と共催しました。デリーでは04年3月、前年度の「第2回ヒンドゥーイズムと世界」セミナーの演者を務めたインド上院議員L・M・シンヴィ博士の協力を得て、「アジアにおける文明間の対話」と題するセミナーを開催しました。このセミナーには、中東を含むアジア16カ国から有識者を講演者として招き、実り多い議論を交わすことができました。さらに、ヨルダンのイスラム科学アカデミー主催の第13回国際会議を部分的に支援し、科学技術の側面からイスラム理解の手助けの端緒とすることができました。

(3年継続事業の2年目)

1. 人物交流

アジアの中の日本とロシア

助成 財団法人 日本国際交流センター (JCIE) (日本)
2003年度事業費 9,704,323円

日ロ関係の強化は両国にとって重要課題です。しかし、両国のオピニオン・リーダー間の政策対話は著しく不足しており、議論も領土問題に限定される傾向がありました。本事業は、日本とロシアをとりまくさまざまな問題に関する両国の知的リーダー間の対話を強化し、変化するアジア情勢の中で、日ロ協力の見通しを討議する継続的な機会をつくることを目的にスタートしました。

本年度は前年度に続き、2003年6月12～14日、第2回日ロ政策対話セミナーを東京と鎌倉で開催しました。ロシアからは、アンドレイ・フォードロフ外交・防衛政策評議会政治プログラム部長率いる9人の政策研究機関の専門家が来日し、日本からは14人の政治家、学識者、ジャーナリストが参加しました。セミナーでは、日ロ両国の国内政治状況に加え、朝鮮半島情勢など、新たな国際環境における安全保障問題と、日ロ関係への影響についての意見交換が行われました。

(3年継続事業の2年目)



「アジアにおける文明間の対話」会議の出席者 --- 「文明間の対話：アジアの知的交流と相互理解の促進」事業

1. 人物交流

ASEAN若手政治家リトリート会議

助成 Centre for Strategic and International Studies (CSIS)
(インドネシア国際戦略研究センター/インドネシア)
2003年度事業費 3,838,150円

笹川汎アジア基金は、移行期にあるカンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマーなどASEAN諸国の若手指導者を対象とした人物交流を支援してきました。本事業は、若手の政治家や政治家候補の研究者など、将来性のある若手指導者をリトリート会議という形式で一堂に集め、人的ネットワークの構築と強化を図ろうというものです。

本年度の主要な活動として、日本国際交流センター(JCIE)の協力を得て、東京でリトリート会議を開催しました。会議には、カンボジアの商務副大臣など政治家、研究者ら6カ国から8人が、日本からは若手の政治家、研究者など20人が参加しました。会議では、ASEANと日本および中国との関係やASEAN諸国間の関係、ASEANと東アジア・コミュニティ建設に向けての方策などについて議論が行われました。このような議論を行う機会を通じ、ASEAN諸国間のみならず、日本とASEANの若手指導者の間の人的ネットワークが強化されることが期待されます。

(3年継続事業の2年目)

1. 人物交流

カンボジア国会議員交流

助成 Cambodian Institute for Cooperation and Peace
(カンボジア平和協力研究所/カンボジア)
2003年度事業費 4,056,540円

カンボジアは、2003年7月に3回目の下院選挙を行いました。しかし、カンボジアを代表する3つの政党である人民党、フンシンベック党、サム・ランシー党の対立は深く、政治基盤が安定しているとはいえません。本事業は、立法府の機能とその中におけるみずからの役割についての理解促進を目的に、カンボジアの国会議員に日本への視察の機会を提供しています。また、視察研修後に成果普及の目的でワークショップを開催し、人的ネットワークの構築および強化への貢献も目指しています。

04年3月7~12日、3党9人から成るカンボジア国会議員団が来日しました。一行は、日本の与野党の国会議員、党本部、シンクタンクなどを訪問し、意見交換を行い、日本の議会制民主主義に関する理解を深めました。議員団は、帰国後すぐにプノンペンでワークショップを開催し、来日できなかったカンボジアの国会議員、官僚、有識者らにフィードバックを行い、さらなる成果の普及につとめました。

(3年継続事業の1年目)

1. 人物交流

アジアの市民社会における
社会的起業家の育成

部分助成 Philippine Business for Social Progress (PBSP)
CAFO事務局(フィリピン)
2003年度事業費 4,022,988円

アジアの市民社会セクターの間で、海外からの援助資金や政府の補助金に依存せず、収益活動によって自主財源を確保しつつ社会事業を行う「社会的起業家」の存在が関心を集めています。貧困克服など社会問題の解決をミッションとするアジアのNGOが、コミュニティの受益者の雇用と自立を目指すうえで、より持続的な事業を展開する方法として注目されているためです。本事業は、アジアにおける社会的起業家の実状を把握し、アジア11カ国および地域で経験共有を図ることを目的としています。

本年度は東南アジア(タイ、インドネシア、フィリピンなど)と東アジア(香港、台湾など)でそれぞれワーキング・グループを結成し、「社会的起業」で成功している民間非営利組織の活動状況について、情報収集を行いました。また、2004年2月から、NGOが実施するマイクロ・クレジットやエコツーリズムの先行事例の現場を視察し、実践のノウハウや課題を学ぶインターンの派遣をフィリピン、タイ、インドネシア間で開始しました。

(2年継続事業の1年目)



議員団は「カンボジアの現状と将来：日本・ASEAN関係強化に向けて」セミナー(2004年3月10日実施)で、カンボジアの政治の現状について講演を行った --- 「カンボジア国会議員交流」事業

2. 人的資源開発

ミャンマー人材育成

自主 笹川平和財団

委託 The Myanmar Times (ミャンマータイムズ/ミャンマー)、Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University (チュロロンコーン大学アジア研究所/タイ)、慶熙大学(韓国)、Malaysian Institute of Economic Research (マレーシア経済研究所/マレーシア)、Civil Service Selection and Training Board (ミャンマー公務員選抜訓練機構/ミャンマー)
2003年度事業費 27,299,259円

ミャンマーの行政官、若手ジャーナリストを対象とした人材育成事業です。タイ、マレーシア、韓国から講師を招へいし、周辺諸国と経験を共有することによって、中堅行政官の能力開発を図り、より広い視野から政策決定がなされるよう、知的な場を提供することを目的としています。

本年度は、ミャンマーの地方中堅行政官を対象としたワークショップ(2003年5月22~24日、於マンダレー)と、中央省庁中堅公務員を対象とした人材育成ワークショップ(03年11月11~15日、於ヤンゴン)を開催しました。また、03年12月11~16日に行ったミャンマー公務員選抜訓練機構高級幹部による韓国のスタディ・ツアーでは、韓国の公務員制度改革の流れと実態を把握し、将来のミャンマーの公務員制度、人事制度などについて同国の公務員訓練機構の幹部らと意見交換を行うことができました。さらに、ミャンマータイムズ社に若手新聞記者の育成を委託し、見出しのつけ方や原稿の書き方など、ジャーナリズムの基礎的技術に関する研修を行いました。

(3年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発

ウズベキスタンにおける ビジネススクール教材開発

自主 笹川平和財団

2003年度事業費 8,805,482円

本事業は、タシケント国立経済大学ビジネススクール、ウズベキスタン高等ビジネススクールの教員と大学院生が、日本、韓国、シンガポールの経営学専門家の協力の下、東アジア諸国の企業経営のあり方を探るとともに実体経済を体系的に経験共有し、ウズベキスタンの企業経営の実態を反映した経営学教材を開発しようというものです。

本年度は、成相修麗澤大学国際経済学部長にプロジェクト・アドバイザーを依頼し、タシケントで次のような活動を展開しました。①日本、韓国、シンガポールなどから専門家9人を派遣し、2003年10月8~10日に、教材作成の方法論に関するワークショップ、ならびに東アジア諸国のビジネス分野の事例にかかわる講義を開催、②外国との合弁企業を含む現地企業10社を選定し、品質管理、生産技術など、教材作成に向けて企業調査を行い、事例を収集、③04年2月、日本と韓国の専門家2人を派遣し、教材作成を指導、助言、④03年10月8、9日にタシケントの中小企業の経営者、幹部を対象に経営セミナーを開催。

(3年継続事業の1年目)



2003年5月にマンダレーで開催されたワークショップ --- 「ミャンマー人材育成」事業

2. 人的資源開発

アジアのジャーナリズム支援

自主 笹川平和財団
 委託 Yayasan 21 Juni 1994 (インドネシア)、The Mass
 Communication Organization of Thailand (タイ公共放送/タイ)
 2003年度事業費 13,437,676円

経済的に目覚ましい発展を遂げた東アジア諸国ですが、言論の発信は依然として欧米主導です。笹川汎アジア基金では、1998年度からASEAN諸国のジャーナリスト育成のためのさまざまな事業を展開してきました。本事業は、過去の事業の成果をもとに、ジャーナリストのネットワークをアジア全域に拡大し、アジア発の情報発信基盤を整備しようというものです。

本年度は、「アジアジャーナリストフォーラム」を、2004年1月28～30日にバンコクで開催しました。中東、中央アジア、米国など11カ国26人の参加を得て、「メディア、民主主義、人権」と題したテーマを中心に討議を繰り返しました。また、04年3月には、東南アジアの有力5紙の編集者が共同で週刊のオンライン・マガジン『アジアビューズ』(www.asiaviews.org)を創刊しました。欧米のメディアの価値観に左右されない、アジア発かつアジア独自の情報発信の基盤確立に向けて、第一歩を踏み出しました。

(3年継続事業の1年目)



『アジアビューズ』創刊に際して実施されたセミナー(2004年3月30日、於ジャカルタ) --- 「アジアのジャーナリズム支援」事業

2. 人的資源開発

カンボジアとAFTAに係わる人材育成

助成 Faculty of Economics and Administration, University of
 Malaya (マラヤ大学経営経済学部/マレーシア)
 2003年度事業費 4,551,221円
 事業費総額 8,710,571円

1999年にASEANに加盟したカンボジアでは、ASEAN自由貿易地域(AFTA)参入後の国際的な市場経済体制の下で、経済分野の専門家の能力開発が急務となっています。本事業はこうした背景の下、カンボジアの経済を担う専門家に、市場経済化に伴う国内政策課題と各分野の役割に関する知識と理解、他のASEAN諸国の経済の現状理解を深める機会を提供しようというものです。

前年度は、カンボジアの政府官僚、学者、民間ビジネスメンなど経済分野の専門家30人を対象に、市場経済の原理と地域経済統合の基本知識を学びASEAN諸国の経済の現状を把握するため、国内研修(2002年10月9～11日、於プノンペン)とマレーシア視察研修(03年2月1～19日、於クアラルンプール)を行いました。

本年度は、研修の日数と講師数、視察研修の現場訪問の機会を増やし、より充実したプログラムとなりました。また、研修の参加者選定にあたっては、カンボジア経済財務省・経済財務研究所の協力を受けました。

03年10月13～17日にプノンペンで、地域経済統合のトレンド、AFTAの展望、ASEAN加盟国の経済政策などに関する国内研修を行いました。参加者は、カンボジア政府の政策担当者(経済財務省、外務省、産業省、農業省、教育省、地方開発省、中央銀行など)、民間ビジネスメン、経済学者・研究者などから選ばれた36人です。

04年2月8～15日には、カンボジアの中央公務員や経済専門家など23人が、クアラルンプールでマレーシア政府の開発計画実施機関やパームオイル農場などを視察しました。研修参加者は、国際的な市場経済の現状とこれに対するマレーシアの政策を学びました。

これらの活動を通じて、カンボジアがより国際的な協力や自由貿易の枠組みを視野に入れた市場経済政策を目指すようになることが期待されています。

(2年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発

ベトナムにおける経営学研究の開発

助成 Vietnam Marketing Association
(ベトナム・マーケティング学会 / ベトナム)
2003年度事業費 5,245,068円

AFTA加盟に伴う義務の完全履行やWTO加盟を控えるベトナムでは、企業の競争力強化が喫緊の課題であると広く認識されています。しかし、競争力強化につながるマーケティング戦略の重要性については、依然として認識が浅いのが現状です。本事業は、ベトナム人研究者の横断的な組織であるベトナム・マーケティング学会への支援を通し、ベトナムにおけるマーケティング分野の調査、研究能力の向上を目指すものです。

本年度は、ベトナム全国12業種37企業を対象としたマーケティング関連事例の調査研究と、研究活動をまとめた事例集の執筆を行いました。事例集は複数の大学で教材として活用されています。また、調査研究の結果を周知すべく、関係者を対象としたセミナーの開催、マーケティング関連情報や学術論文を掲載する月刊誌の出版を行いました。

これらの活動は、ベトナムにおける企業活動への理解を促進するとともに、マーケティング研究、教育の質の向上に資するものと期待されています。

(3年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発

ジャーナリスト育成のためのベトナム高等教育支援

助成 School of Communication and Information, Nanyang Technological University (シンガポール)
2003年度事業費 5,501,353円

市場経済の進展とともに、自由で開かれた社会へ変わりつつあるベトナムでは、ジャーナリズムの重要性が増えています。本事業は、ベトナムの代表的な高等教育機関であるハノイ国立大学とホーチミン国立大学のジャーナリズム学科において、教員の再訓練や教科書づくりを支援するものです。

本年度は、カリキュラムの改善を含め、大学レベルでのジャーナリズム教育の質的向上を目指し、上記両大学の講師（計20人）と大学院生の再訓練を支援しました。具体的には、シンガポールの専門家を講師に迎え、ホーチミンとシンガポールで集中訓練および視察研修を行いました。研修を通じて、ベトナム人教員は、具体的な教育スキルを習得できただけでなく、国際水準のジャーナリズム教育について理解を深めることにより、自国でのカリキュラムの改善を再考する材料を得ることもできました。その成果は、次年度に完成するベトナム語のジャーナリズムの教科書に盛り込まれる予定です。

(2年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発

ラオスにおける経済予測モデルの開発

助成 Malaysian Institute of Economic Research (MIER)
(マレーシア経済研究所 / マレーシア)
2003年度事業費 6,939,359円

本事業は、発展段階の近い周辺国の経験を参考にしながら、市場経済経験の浅いラオスの政策担当者のマクロ経済管理能力の強化を目指すものです。

本年度は、ラオス政策担当者を対象に、1カ月間の研修プログラムと5カ月間の実習を行いました。2003年6月23日～7月18日にマレーシア経済研究所において、マクロ経済の調査、予測、モニタリングなどの研修プログラムを行いました。研修にはラオス中央銀行、財政省、国立経済調査研究所などの政策担当者4人が参加し、その成果を踏まえた実習を03年9月～04年1月に行いました。また、マレーシア専門家の指導の下、国内のマクロ経済調査を行い、その結果をラオス国内のマクロ経済データと四半期経済報告書にまとめました。こうした活動が、近々設立が予定されている、ラオス計画協力委員会内の経済予測センターの人的基盤に資することが期待されています。

(3年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発

ベトナム移行期農業経済の研究能力強化

助成 Hanoi Agricultural University (ハノイ農業大学 / ベトナム)
2003年度事業費 4,888,785円

ベトナムでは、人口の約7割が農業に従事していますが、GDPに占める農業分野の割合は約25%にとどまっています。AFTAにおける義務の完全履行やWTO加盟を控えた同国では、この分野の生産性の向上が急務となっています。本事業は、農業発展にかかわるソフト面に注目し、政策、戦略を含めた農業経済分野の研究能力強化を目的に、ベトナム各地の農業生産の現状と長期的な展望に関する共同調査研究を支援しています。

本年度は、農業分野における代表的な研究機関であるハノイ農業大学、カントー大学、トゥドック大学の各経済学部および財務省市場物価研究所が主体となり、メコンデルタなど4地域を対象に、家計調査を行いました。また、調査分析能力の向上を図るため、日本とフィリピンの専門家を招き、国際会議や分析手法のワークショップを開催しました。ベトナム人研究者は、これらの経験を通じて分析手法を学び、さらに新しい視点から自国の農業発展の課題をとらえられるようにもなりました。

(3年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発

ラオス大学教員のための
経済研究能力開発

助成 De La Salle University
(デ・ラサール大学 / フィリピン)
2003年度事業費 3,005,000円

1980年代後半以降、社会主義国ラオスはチンタナカーンマイ（新思考）と呼ばれる市場経済化政策を推進し、人材育成に力を入れています。その一環として96年には、日本やドイツなどの援助により、同国初の国立総合大学であるラオス国立大学が開校しました。SPFは2002年度に「ラオス高等教育拡充のための国際教材開発」事業を実施し、同大学経済経営学部の教材づくりと教員訓練を支援しましたが、教材と教員の不足はいまだに続いています。本事業は、同学部の教員の経済経営分野における調査研究能力を育成しようというものです。

本年度は、日本、タイ、フィリピンの専門家の協力を得て、同学部の教員31人に、調査研究方法論の基礎に関する研修を行いました。研修参加者は、この研修の成果として、4本の研究論文を執筆しました。これらの論文は、近々ラオス国立大学のジャーナルに掲載される予定で、ラオスにおける経済、経営研究の質の向上を促すものと期待されています。

(3年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発

コーカサスにおける政策実務者訓練

助成 Georgian Foundation for Strategic and International Studies (グルジア戦略国際研究財団 / グルジア)
2003年度事業費 5,888,740円

コーカサスは東西文明の十字路であり、宗教、言語を異にする諸民族が生活する地域です。ソ連崩壊後10年あまりを経ても、コーカサスは経済的な混乱から脱却できずにいます。また、民族紛争によって地域間の信頼が失われ、諸民族の共存が難しいという問題も存在します。そのような状況下、コーカサス諸国では、将来を担う若手政務実務者の育成が急務となっていますが、研修訓練を行う財政的余裕がないのが実状です。SPFのコーカサスに対する初めての助成事業である本事業は、南コーカサスの国内政治の安定化、地域諸国間の信頼醸成、さらに南コーカサスと国際社会の関係強化を目的に研修を行おうというものです。

本年度は2004年2月5～18日に、「コーカサスにおける政策実務者訓練」セミナーを開催しました。セミナーには若手政策実務者が参加し、ここで構築された人的ネットワークは地域間の信頼醸成に貢献しています。また、SPFが日本と韓国から講師を派遣し、東アジアの経験を伝えることで、政策決定の実務能力向上に貢献することができました。

(2年継続事業の1年目)



2003年11月23～29日にグルジア戦略国際研究財団の理事長と副理事長を日本に招へいした。政変直後のグルジア情勢について講演するロンデリ理事長（右） 「コーカサスにおける政策実務者訓練」事業

3. 活動事業・政策に結びつく研究

中央ユーラシア地域の 若手指導者育成・交流促進

自主 笹川平和財団

助成 EastWest Institute (東西研究所 / 米国)

2003年度事業費 23,216,512円 (自主部分 11,518,712円)

本事業は、中央ユーラシア地域の国内政治の安定化、多国間安全保障のための信頼醸成、国際経済への統合、開発と環境の両立といった課題解決に向けた方策を探ることを目的とします。自主事業と、後述の東西研究所への助成事業の2つの部分から成り立っています。

本年度は自主事業として、中国社会科学院の協力の下、2003年10月30、31日、北京で「第9回イシクル・フォーラム」を開催しました。フォーラムには、中央ユーラシア諸国 (中央アジア、コーカサス、ロシアなど)、アジア諸国および地域 (日本、韓国、台湾、中国、香港)、欧米諸国などから30人が参加し、イラク戦争後の急変する国際情勢が中央ユーラシアに及ぼす影響と国内政治の動向、上海協力機構のあり方、多国間安全保障、国際経済への統合などについて討議しました。また、助成事業実施者である東西研究所との連携強化のため、ヴァジル・フダーク東西研究所上席副会長らを同フォーラムに招きました。

(3年継続事業の1年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

中央ユーラシア地域の 若手指導者育成・交流促進—— 中央ユーラシア地域の若手指導者育成

部分助成 EastWest Institute (東西研究所 / 米国)

2003年度事業費 11,697,800円

中央ユーラシア地域の民主化と持続的かつ安定的な発展を担う、次世代の指導者育成を目的とした研究と研修を行う事業です。2003年7月21～30日、イスタンブールのコチ大学で、欧米諸国の専門家や実務家の協力を得て、国際協力論、安全保障論などに関する研究・研修および会議を行いました。中央ユーラシア (カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャン、グルジア、アルメニア) およびアフガニスタンから41人が参加しました。女性の人材育成を考慮したため、参加者のうち女性は約半数の20人でした。講師にはイスマイル・ジェム元トルコ外相、ケンブリッジ大学のアルメン・サルキシャン教授 (元アルメニア首相)、ジョン・モローズ米国東西研究所会長、キルギスアメリカン大学のカミラ・シャルシェケヴァ教授らを迎えました。また、本事業とSPFの自主事業「中央アジア・コーカサス諸国の支援」(30ページ)との連携強化のため、延世大学教授2人を本研修に派遣しました。

(3年継続事業の1年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

アゼルバイジャンにおける企業統治の 強化：マレーシアの経験

自主 笹川平和財団

委託 Malaysian Institute of Economic Research (MIER)

(マレーシア経済研究所 / マレーシア)

助成 Economic and Business Research and Education Center, Khazar University

(ハザル大学経済経営研究教育センター / アゼルバイジャン)

2003年度事業費 4,794,140円 (自主部分 1,150,690円)

ソ連崩壊後に独立したアゼルバイジャンでは、石油企業などの中・大規模の国有企業が産業の中心であり、国有企業の民営化をはじめとする構造改革と、生産性の向上のための経営システムの改革が急務となっています。このような背景の下、国有企業の民営化と企業経営の手法について、同国の学者・研究者にマレーシアの経験を学ぶ機会を提供し、企業統治構造と経営システムを改善しようというのが本事業です。

本年度は、ハザル大学の教授を中心に6人の研究グループを形成し、2003年10月～12月に計6回のミーティングを開きました。ミーティングでは15の国有企業を選定し、企業経営や企業統治構造に関する調査および分析を行いました。また、04年2月11～17日に研究グループ代表4人がマレーシアを訪問し、国営石油会社 (ペトロナス) など10カ所の企業と政府関連機関を訪れ、情報収集と事例調査を行いました。

(2年継続事業の1年目)



訪問先のマレーシアで情報収集を行うアゼルバイジャンの研究者たち
--- 「アゼルバイジャンにおける企業統治の強化：マレーシアの経験」
事業

3. 活動事業・政策に結びつく研究

日本と東アジアの安全保障協力

部分助成 Institute of Defence and Strategic Studies,
Nanyang Technological University
(ナンヤン工科大学防衛戦略研究所 / シンガポール)
2003年度事業費 10,371,572円
事業費総額 23,628,468円

アジア太平洋地域には、朝鮮半島、中台関係など、冷戦期の対立構造に起因する脅威と、ポスト冷戦期に噴出したイスラム過激派を中心としたテロ活動による国に対する脅威が並存しています。現在でも、これらの脅威に効果的に対処する共通のメカニズムは存在せず、2国間あるいは6者協議など、多国間協議による対処のみであり、関係国が利用できる枠組みはありません。

本事業では、アジア太平洋地域の安全保障問題の専門家を集め、現在までの多国間安全保障協力に対する再評価を行うべく、2年間にわたって議論を重ねてきました。1年目には、シンガポールと東京で2つのワークショップを開催し、多国間安全保障協力のあり方と日本の役割について議論を行いました。

本年度は、伝統的な安全保障分野というテーマを超え、経済安全保障とグローバル化、さらにはガバナンスという視点を盛り込み、同地域の多国間安全保障協力のあり方を議論しました。シンガポールで2003年9月11、12日に開催したワークショップでは、1997年の金融危機を例に、国内問題が国際問題と複雑かつ重層的にリンクしていることが指摘されました。

総まとめとして、03年11月20、21日にワシントンで開催された国際会議では、日米同盟、ASEAN、ARF、ASEAN+3、APECなど既存の地域機関が果たしている安全保障協力機能の将来性、反テロ、紛争管理、越境犯罪、経済安全保障や人間の安全保障の分野から、安全保障協力のあり方と展望について議論がなされました。テーマ別の議論では、台湾海峡や朝鮮半島など伝統的な安全保障分野ではアドホックな形式での安全保障協力体制が中心になっており、非伝統的な安全保障分野での協力体制は複雑かつ多くのアクターがかかわっていることが協力推進の妨げとなっているとの指摘がありました。

アジア太平洋地域では、2国間、多国間の安全保障協力体制はあっても、組織構造が脆弱で、「安全保障協力」というコンセプトに対するコンセンサスは存在せず、そのことが協力体制発展の障壁となっています。安全保障協力の発展は、地道な信頼醸成の作業を通じて、一步一步進めていくほか道はありません。この事業とその成果としての報告書が、地道な試みの1つとして、アジア太平洋地域の信頼醸成措置の一助となることが期待されます。

なお、本事業は笹川平和財団米国 (SPF-USA) との共同事業として実施し、それぞれの人的ネットワークや地理的条件を活かした事業展開と、より効果的な成果発信を目指しました。

(2年継続事業の2年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

ベトナム・ASEAN経済予測
リンケージの開発

助成 The Development Strategy Institute (DSI)
(ベトナム開発戦略研究所 / ベトナム)
2003年度事業費 5,418,594円
事業費総額 9,542,055円

笹川汎アジア基金は「ベトナム経済予測センター設立準備」事業(1994年度)を通じ、ベトナムにおいてマクロ経済予測を可能とする経済予測センターの設立準備を支援しました。その事業で現地の中心的役割を果たしたベトナム開発戦略研究所では、96～97年に日本財団の援助により、日越両国の人材育成プログラムを実施しました。同時に同財団により、コンピュータ、ソフトウェアなどの設備が導入され、ベトナム経済予測センターが同研究所内に設立されました。

当基金は2001年度に、「経済予測モデルを巡る政策対話：ASEANとベトナム」事業を実施しました。この事業によって、同センターが完成させた国内経済予測モデルがさらに発展したのと同時に、周辺諸国経済との関連を反映した予測モデルをつくるための条件が明らかになりました。本事業はそのフォローアップとして、先の事業で明らかになった諸課題を解決するため、周辺国からアドバイスを得ながら、ベトナム国内において人材育成とモデル策定を行うものです。

初年度である02年度は、計画投資省、財務省、ハノイ国立経済大学など、ベトナムの経済予測活動にかかわる代表的な省庁および研究機関の研究員計25人を対象に、経済予測モデル構築の理論と手法に関する訓練ワークショップを、2度にわたって実施しました。シンガポール、タイ、日本の専門家の指導の下で行われた訓練を通じ、理論と周辺国の実践経験を学ぶことができました。さらに、それらを活用した実際の作業を行うことにより、モデル構築の方法を確実に習得できました。

03年度はこの成果を踏まえ、25人の研修生から選抜された9人の研究チームを発足させ、実際の経済予測に使用するため、周辺諸国経済との関連を反映したモデルの構築を行いました。研究チームは、ベトナムの経済状況に即した手法の選定、モデルの形成、データベースの集積・処理およびシミュレーション予測という一連の作業過程を、外国専門家の協力を得つつ自力で遂行し、44方程式から成るモデルを完成させました。シミュレーションの結果から、同モデルの実用化の可能性だけでなく、訓練と一連の実践作業を行ったベトナム人研究者たちが、経済予測にかかわる能力を高めたことがうかがえます。

(2年継続事業の2年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

北東アジア地域間協力の促進と モンゴルの役割／フェーズⅡ

助成 Mongolian Development Research Center (MDRC)
(モンゴル開発研究センター／モンゴル)
2003年度事業費 7,061,076円

モンゴルを中心とする北東アジア地域は、地政学的に重要でありながら、経済的には取り残された感があります。SPFでは、2000年度から3年間にわたって、同地域の発展と地域協力のメカニズム構築に向けて、「北東アジア地域間協力の促進とモンゴルの役割」事業を実施しました。本事業はそのフェーズⅡにあたります。

本年度は、モンゴルの経済特区政策と北東アジア諸国の協力に焦点をおき、中国、ロシア、カザフスタン、韓国、日本などから経済専門家をウランバートルに派遣し、共同研究ワークショップ（03年8月20日）と国際会議（04年2月26、27日）を行いました。また、ロシア極東地域と中国東北地域へのスタディ・ツアー（12月1～8日）を通じて、経済特区政策の実態の把握につとめました。国際会議で発表された論文は報告書としてまとめられ、参加者のモンゴル政府官僚、国会議員だけでなく関係各所に配付されました。

(3年継続事業の1年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

開発パラダイムの再検討： ASEAN諸国と中国の事例

助成 Faculty of Economics, Chulalongkorn University
(チュラロンコーン大学経済学部／タイ)
2003年度事業費 11,077,285円

マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、中国の5カ国を対象に文化、社会、政治的背景に即した開発戦略の立案と執行、それをとりまく市場経済システムの政策・制度の状況を比較分析し、その成果を途上国の経済制度の発展と開発戦略立案の参考に資することを旨とする事業です。

本年度は、1997～99年度に行った「開発パラダイムの再考：日本、アジアNIEsの経済発展経験を参考に」事業の成果を継承しながら、対象各国で社会学、政治学、経済学の専門家3人から成る研究作業グループを形成しました。2003年7月25、26日に行われた第1回研究調査会議では分析の枠組みを確定し、それに沿った事例研究の対象となる産業を決定しました。それをもとに各国の研究作業グループは、03年8～12月に事例研究にかかわる調査研究活動を行いました。04年1月30、31日にバンコクで行われた第2回研究調整会議では、国別事例研究の中間報告を行い、次年度に取りまとめる予定の成果物の骨子を決定しました。

(2年継続事業の1年目)



3. 活動事業・政策に結びつく研究

ミャンマーとASEAN：信頼関係の
深化に向けた対話／フェーズⅡ

助成 Information & Resource Center
(情報資源センター／シンガポール)
2003年度事業費 16,163,336円

本事業は、ミャンマーとASEAN諸国に重層的に関与することで対話を促進しようと、1999年度からSPFが進めている試みの1つです。

本年度は、2003年8月30日にキン・ニユン首相が7つのステップから成るロードマップを発表したことを受けて、ASEAN諸国から有識者を集め、スクンバン・パリバトラ氏(タイ下院議員、元外務副大臣)を座長とする作業グループを形成しました。9人から成る作業グループは、ミャンマー政府が発表したロードマップに詳細な検討を加え、12月に政策提言書をまとめ上げました。この政策提言書は、ミャンマーを含むASEAN諸国の政府高官を中心に配付されただけでなく、駐バンコク欧州委員会代表部大使などに対して可能な限り直接ブリーフィングを行い、提言書の内容と精神に対する理解の促進を図りました。また、04年3月に東京でセミナーを開催し、一層の成果の普及を図りました。この政策提言書は、ウェブ上(www.asiandialogue.com)に公開されています。

(3年継続事業の2年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

アフガニスタン地域情勢と
日本外交への提言

助成 International Crisis Group (ICG)
(国際危機グループ／ベルギー)
2003年度事業費 5,707,800円

日本国内で情報量が少ないアフガニスタンと周辺諸国の情勢について、現地での調査経験が豊富なNGO、国際危機グループ(ICG)によるセミナーを東京で開催しました。

2003年9月25日の第1回セミナーでは、アフガニスタンの地方軍閥の構造に関する報告がありました。また11月27日の第2回セミナーでは、インドとパキスタンの関係について、依然、軍事的緊張はあるものの、両国間で交通網整備、貿易、商業発展に関する公式協議の再開につながる兆しがあることが報告されました。さらに、カシミールの将来的帰属については、両国政府間での対話のみならず、カシミールの住民の声を反映した世論形成を図ることが、両国の政策決定者に求められていることが強調されました。いずれのセミナーにも、政府関係者、開発援助関係者や政策研究者ら約30人の参加がありました。また、ICGが行った中央アジア・南西アジアの現状に関する調査結果を7本のレポートにまとめ、セミナーやその前後の政府関係者との個別会合で配付しました。

(単年度事業)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

アジア経済共同体の構築へ向けて

助成 Research and Information System for the Non-aligned
and Other Developing Countries (RIS)
(発展途上国リサーチ情報システムセンター／インド)
2003年度事業費 7,676,300円

本事業は、2001、02年度に実施した「アジア域内の貿易・投資の強化：課題、政策と制度改革」事業の成果を踏まえて、「アジア経済共同体」の創設に欠かせない諸課題について、政策研究、情報発信を通じた啓蒙活動を行うことを目的としています。

本年度は、03年3月にデリーで開催した国際会議の議事録を編集し、『新しいアジアの構築：アジア経済共同体へ向けて』と題する書籍にまとめました。同書は、04年にシンガポールの東南アジア研究所から発行される予定です。

また、日本、韓国、中国、ASEAN、インドの研究機関や専門家が政策討議を行うために、「ニュー・アジア・フォーラム」と名付けたウェブサイト(www.newasiaforum.org)を立ち上げ、最新情報を共有するためのニューズレター『ニュー・アジア・モニター』を2号発行しました。さらに、政策研究グループを形成し、「アジアにおける通貨と金融協力」「インフラ開発：アジアの新たな成長の源泉」「アジアエネルギー共同体に向けて」をテーマとした政策研究を行いました。

(3年継続事業の1年目)